

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第102期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第98期 平成19年3月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	407,370	430,793	416,358	387,364	373,209
経常利益 (百万円)	20,235	24,913	24,422	20,119	17,572
当期純利益 (百万円)	10,600	14,473	12,474	11,788	8,203
包括利益 (百万円)					6,810
純資産額 (百万円)	79,405	91,643	89,575	103,107	107,065
総資産額 (百万円)	305,187	292,284	299,007	297,038	285,939
1株当たり純資産額 (円)	248.58	279.79	282.83	325.74	338.38
1株当たり当期純利益 (円)	36.97	46.40	39.45	37.96	26.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.55				
自己資本比率 (%)	25.3	30.6	29.4	34.1	36.7
自己資本利益率 (%)	16.4	17.4	14.1	12.5	8.0
株価収益率 (倍)	17.15	11.68	6.59	12.14	15.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,769	15,645	18,703	21,044	30,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,640	9,571	16,666	16,842	12,306
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	13,973	1,724	8,152	16,408
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,377	21,907	20,047	16,861	17,932
従業員数 (名)	25,523	25,967	26,377	25,978	27,926
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	335,554	348,844	337,222	316,856	302,966
経常利益 (百万円)	14,220	16,759	17,400	15,251	12,496
当期純利益 (百万円)	7,251	9,929	8,620	9,028	5,465
資本金 (百万円)	26,117	28,619	28,619	28,619	28,619
発行済株式総数 (千株)	313,403	326,078	326,078	326,078	326,078
純資産額 (百万円)	56,788	63,578	63,387	72,088	74,182
総資産額 (百万円)	261,436	247,388	257,059	253,717	240,831
1株当たり純資産額 (円)	182.16	198.56	203.69	231.70	238.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	25.24	31.77	27.21	29.01	17.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.59				
自己資本比率 (%)	21.7	25.7	24.7	28.4	30.8
自己資本利益率 (%)	15.6	16.5	13.6	13.3	7.5
株価収益率 (倍)	25.12	17.06	9.56	15.89	22.65
配当性向 (%)	23.8	28.3	33.1	31.0	51.2
従業員数 (名)	8,675	9,290	9,675	9,711	9,702

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期以外の各連結会計年度および各事業年度においては、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 第99期における1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

2 【沿革】

大正7年10月、当社の創立者故中村精七郎が(株)磯部組(大正6年11月設立、資本金50万円、本店門司市)を買収し、山九運輸(株)と社名変更のうえ、山陽、北九州における港湾運送を主要業務として発足しました。

昭和7年1月	(社)八幡製鐵所運搬請負共済組合が設立され、当社は代表役員として下請業者統合に協力
昭和22年8月	艇30隻を閉門地区から横浜港へ回航し、京浜地区進出の基盤を築く
昭和24年10月	建設業を開始
昭和25年3月	通運事業を開始
昭和27年7月	貨物自動車運送事業、自動車運送取扱事業を開始
昭和29年11月	戦後、日本最初のプラント輸出作業(ユーゴスラビア向け)を一貫作業で受注
昭和34年7月	山九運輸機工(株)に社名変更し、製鉄機械・石油化学装置の据付等、機工・建設部門へ進出
昭和35年12月	倉庫業を開始
昭和37年3月	東京証券取引所市場第二部に上場、次いで5月に福岡証券取引所に上場
昭和39年4月	マレーシアに現地事務所を開設し、海外建設工事等に進出
昭和41年8月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和44年9月	国際航空輸送協会(I.A.T.A.)より航空貨物代理店の加盟を認可され、航空貨物の運送代理店業を開始
昭和45年5月	通関業を開始
昭和46年11月	シンガポールに現地法人Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.(山九シンガポール(私人)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和47年1月	ブラジルに現地法人Sankyu S.A.(山九ブラジル(株))を設立(現・連結子会社)
昭和47年4月	新日本製鐵(株)君津製鐵所内に、H型鋼生産工程とオンライン化した世界最初の大型自動整理ヤードを建設
昭和48年8月	香港に現地法人Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd.(山九東源国際(香港)有限公司)を設立(現・連結子会社)
昭和49年6月	インドネシアに現地法人P.T.Sankyu Indonesia International(山九インドネシア国際(株))を設立(現・連結子会社)
昭和51年6月	内航海運業を開始
昭和54年5月	マレーシアに現地法人Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd.(山九マレーシア(株))を設立(現・連結子会社)
昭和54年8月	中国・宝山製鐵所向け製鐵プラント輸出業務を開始
昭和55年10月	経営の多角化を明確にするために山九(株)に社名を変更
昭和57年1月	引越業を開始
昭和59年7月	米国に現地法人Sankyu U.S.A.,Inc.(山九ユー・エス・エー(株))を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	西武セゾングループと物流事業相互協力の協定をし、スリーエス・ニッポン運輸(株)に資本参加し、6月に同社を(株)スリーエス・サンキウに社名変更(現・連結子会社)
昭和61年8月	中国に現地法人 Tianjin Tianshan Container Transportation Co.,Ltd.(天津天山コンテナ・トラック運輸有限公司)を設立(現社名Tianjin Tianshan International Forwarding And Logistics Co.,Ltd. 天津天山国際貨運有限公司)(現・持分法適用関連会社)
昭和63年2月	タイに現地法人Sankyu Logistics & Engineering Services(Thailand)Co.,Ltd.(山九タイ(株))を設立(現社名 Sankyu-Thai Co.,Ltd.平成15年10月1日付で商号変更)(現・連結子会社)
平成2年10月	岡崎工業(株)と合併
平成4年10月	国際航空貨物単独混載事業を開始
平成7年4月	内航コンテナサービス事業を開始
平成7年8月	山九ウィークリー混載サービス事業を開始
平成9年3月	重量機工部門で国内企業初のISO9001認証を取得
平成10年3月	本社事務所を建設
平成11年6月	業務執行機能の強化と迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入
平成12年1月	インターネット時代に対応した新物流情報システム(SANKYU-LINCS、EDI-SANCS)を稼動
平成12年1月	西濃運輸(株)と業務提携
平成13年4月	郵政事業(現・日本郵政株式会社)と業務提携
平成13年10月	グループ経営を強化するため山九プラント工業(株)と(株)山九機工サービスが合併して、山九プラント工業(株)として発足
平成14年10月	グループ経営を強化するため(株)サンキウ・ダイネットと(株)エス・シー・エスが合併して(株)インフォセンスとして発足(現・連結子会社)
平成18年4月	グリーン物流パートナーシップモデル事業を開始
平成19年10月	グループ経営を強化するため山九プラント工業(株)とサンキウエンジニアリング(株)が合併して、山九プラントテクノ(株)として発足(現・連結子会社)
平成20年7月	航空貨物事業を会社分割し、郵便事業(株)と新たにJ Pサンキウグローバルロジスティクス(株)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成22年9月	シンガポールに現地法人Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.(山九東南アジアホールディングス)を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社、関連会社18社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に関わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 物流事業
- a. 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
 - b. 船舶・舢艀による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
 - c. 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
 - d. 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
 - e. 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
 - f. お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

< 主な関係会社 >

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、
上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業
- a. 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
 - b. 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
 - c. 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
 - d. 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
 - e. 工場構内の設備に関わる土木・建築工事を実施しております。

< 主な関係会社 >

山九プラントテクノ(株)、Sankyu S.A.

- (3) その他
- a. 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
 - b. プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
 - c. 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

< 主な関係会社 >

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。
 「←-----」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置付けについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山九海陸 (注) 3	横浜市中区	51	物流事業	91.2 (2.6)	1 君津・千葉・東京・横浜支店の船内・沿岸荷役および橋内作業を行っております。 2 当社従業員1名が取締役を兼任しております。また従業員1名が監査役を兼任しております。
山九リーエス・サンキュウ	東京都中央区	97	物流事業	100.0	1 消費者物流および百貨店等の各店への商品供給、在庫管理等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また従業員2名が出向し役員となっており、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九サンキュウシッピング	東京都中央区	60	物流事業	100.0	1 海上貨物全般の集荷・プロジェクト関連業務・対船折衝・配船備船業務・海貨乙仲営業・国内海上現地一貫作業等を行っております。 2 当社執行役員1名、従業員1名が役員を兼任しております。また、従業員1名が出向して役員となっております。
山九サンキュウ・トランスポート・東京	東京都中央区	99	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。
山九サンキュウ・トランスポート・九州	北九州市小倉北区	40	物流事業	100.0	1 当社の国内物流の一翼を担う陸運事業に従事しております。
山九インフォセンス	福岡市博多区	100	その他	100.0	1 情報システムのコンサルタント、設計、開発ならびに情報処理等を行っております。 2 当社従業員2名が役員を兼任し、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九プラントテクノ(株)	東京都中央区	450	機工事業	100.0	1 石油・石油化学並びに鉄鋼・電力・環境などの分野における基本計画・設計・工場製作・配管・据付・電気計装・保全までの一環施工等を行っております。 2 当社執行役員1名が役員を兼任しております。
山九サンキュウ ビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	その他	100.0	1 ビル管理事業・業務サービス事業・トラベル業務を行っております。 2 当社従業員1名が出向して役員となっており、従業員1名が監査役を兼任しております。
山九東日本サービス(株) (注) 3	千葉県市原市	46	その他	96.9 (34.9)	1 当社東日本地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
山九中国ビジネスサービス(株)	山口県下松市	10	その他	100.0	1 当社中国地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
山九山協港運(株)	北九州市若松区	40	物流事業	100.0	1 北九州地域の工場構内、洞海・小倉を中心とした港湾、梱包等の作業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山九近畿サービス㈱	堺市堺区	30	その他	100.0	1 当社近畿地区の各支店の顧客工場構内作業の専門会社として、事業を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任しております。
Sankyu (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール クレメンティ	5,000 千シンガ ポールドル	物流事業	100.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員3名が出向し、役員となっております。
P.T. Sankyu Indonesia International	インドネシア ジャカルタ	3,800 千USドル	物流事業	62.6	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社執行役員1名が監査役を兼任し、従業員4名が出向し役員となっております。
Sankyu S.A.	ブラジル ペロホリゾンテ	8,300 千ブラジル レアル	機工事業	90.0	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員5名が出向し、役員となっております。
Sankyu Eastern International (H.K.) Co., Ltd.	中華人民共和国 香港	32,000 千HKドル	物流事業	98.8	1 当社の海外ネットワークの中国・華南地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、また従業員2名が出向し、役員となっております。
大連山九国際物流有限公司	中華人民共和国 大連市	48,000 千中国元	物流事業	81.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華北地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員2名が役員を兼任し、また従業員1名が出向し役員となっております。
Sankyu-Thai Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	32,000 千タイバーツ	機工事業	54.3 (7.0)	1 当社の海外ネットワーク拠点として、産業機械の据付、建設および国際複合輸送作業を行っております。 2 当社従業員2名が出向し、役員となっております。
Sankyu Southeast Asia Holdings Pte. Ltd.	シンガポール トアス	5,000 千シンガポ ールドル	その他	100.0	1 東南アジア、インド、中東の関係会社を統括する地域統括会社であります。 2 当社執行役員1名が役員を兼任し、また従業員4名が出向し、役員となっております。
その他 19社					
(持分法適用関連会社) JPサンキュウグローバルロジスティクス㈱	東京都中央区	300	物流事業	40.0	1 日本と中国・アジアを中心に国際小口貨物から一般航空貨物まで、幅広い航空貨物事業を行っております。 2 当社役員1名が役員を兼任し、従業員1名が出向し、役員となっております。また顧問1名が監査役を兼任しております。
上海経貿山九儲運有限公司	中華人民共和国 上海市	4,710 千USドル	物流事業	49.0	1 当社の海外ネットワークの中国・華東地区における拠点として国際複合輸送作業等を行っております。 2 当社従業員1名が役員を兼任し、また従業員2名が出向し、役員となっております。
その他 3社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. 上記関係会社については、いずれも売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益状況等の記載を省略しております。
5. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	17,418
機工事業	8,789
その他	1,535
全社(共通)	184
合計	27,926

(注) 従業員数は、当社連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社連結グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、臨時従業員数につきましては、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,702	39.8	14.8	5,528

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	5,164
機工事業	4,275
その他	79
全社(共通)	184
合計	9,702

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
なお、臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループには、提出会社における山九労働組合連合会(平成23年3月31日現在の在籍組合員数7,567名)の他、(株)スリーエス・サンキュウ等連結子会社においても労働組合があります。

なお、各労働組合とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概況】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要増大を背景とした輸出主導による景気の緩やかな回復基調が続いたことや、経済政策の効果と夏場の猛暑による特需もあったことなどで、企業収益や消費動向にも改善の兆しが見られました。しかし、年度後半はユーロ加盟国の財政危機、中東での政情不安の高まり、さらに資源高の懸念などによって世界経済の減速感が増し、漸次進行する円高・株安のもと輸出の伸びが鈍化、また雇用の機会も減少するなど景気の足踏み状態が続きました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって未曾有の被害を受けたことで、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野ではお客様の生産量、販売量などが前年後半より回復傾向となったことで客先構内での作業量が増加しました。また港湾での輸出入貨物の取扱量や国内ネットワーク事業などの取扱量も増加しました。一方、機工分野では大型設備工事案件が年度を通して少なく、大型定期修理工事（SDM）の規模も縮小したことなどで厳しいものとなりました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは平成22年10月より東南アジア、インド、中東を統括する、Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.（山九東南アジアホールディングス株式会社）の営業を開始するなど、お客様のグローバル化への対応として、海外における事業運営体制の見直しを行いました。

お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,732億9百万円と前連結会計年度に比べ3.7%の減収となりました。また、利益面においては営業利益が187億47百万円と13.7%、経常利益は175億72百万円と12.7%、当期純利益は82億3百万円と30.4%のそれぞれ減益となりました。

なお、東日本大震災の災害損失として2億46百万円を営業外費用に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業は、港湾・国際物流では、主要港でのコンテナ取扱量が増加し、中国、東南アジアを中心とした輸出入作業や貨物取扱いも増加しました。また鉄鋼、石油・石化関連などの主要なおお客様の工場構内では、お客様の生産量・販売量が新興国向けの需要に牽引されて増加したことで、当社の構内作業量も増加しました。一般物流・3PL作業では、大型物流センターとして京浜地区に新設した首都圏DCの本格稼働や、大阪南港地区にも新たに南港中DCを開設したことなどにより、国内・国際3PLの重要な拠点としての物流サービスの提供を進めたこともあり取扱量が増えています。売上高は2,049億64百万円と前連結会計年度と比べ9.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は55億66百万円と113.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は54.9%であります。

機工事業

機工事業は、前連結会計年度は大型設備工事案件の完工が多く収益が高水準となっております。また、会計基準変更による工事進行基準の適用初年度であったこともあり、収益性は大幅に増加しましたが、当連結会計年度はお客様の設備投資圧縮などの影響もあり工事規模が縮小したことで、予定された工事案件の中止や延期などもあり受注高が減少しております。売上高は1,478億68百万円と前連結会計年度と比べ17.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は120億68百万円と33.9%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は39.6%であります。

その他

その他は、工事の受注減やSDMの減少などで機材賃貸の稼働率が低下しておりますが、建設工事の完工があったことで収益性は改善しました。売上高は203億75百万円と前連結会計年度と比べ3.6%の減収、セグメント利益（営業利益）は11億33百万円と62.8%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.5%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加し、当連結会計年度末残高は179億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、301億51百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、未成作業支出金の減少額の減少があるものの、売上債権の増加額の減少、仕入債務の減少額が増加したこと等により、資金の増加額は91億6百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、123億6百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が減少したこと等により、資金の減少額は45億36百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、164億8百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、長期・短期借入金の調達が増加したこと等により、資金の減少額は82億56百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社連結グループが営んでおります事業では生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
物流事業	205,006	9.3	156	36.7
機工事業	145,303	2.8	34,570	6.9
その他	18,789	1.8	607	72.3
合計	369,100	3.6	35,334	10.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	204,964	9.1
機工事業	147,868	17.1
その他	20,375	3.6
合計	373,209	3.7

(注) 1. 当社連結グループの事業では、「販売実績」という定義は実態にそぐわないため、各事業の売上高実績を記載しております。

2. 主な相手先別の売上高実績および当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	66,842	17.3	62,903	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う現役世代の労働人口の減少、石油・石炭をはじめとする資源価格の高騰、国内・国際間における受注競争の激化など、非常に厳しさを増しております。

当社グループといたしましてもこれらの厳しい経営環境下、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

(1) コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス（物流）」、「プラント・エンジニアリング（機工）」、「オペレーション・サポート（工場構内サービス）」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫したプラント建設のビジネスモデルを確立すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである3PM（一括メンテナンス）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

以上、3つの事業を併せ持つ当社の強みを活かし、国内ならびに中国、東南アジアに加え、成長著しいブラジルを中心に事業拡大を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

(3) 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従つて事業を行っております。これら各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。が、予測しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製、石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によつており、総資産に対する有利子負債の比率が高くなつております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなつておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することになります。

(7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって、実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

(8) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は3,732億9百万円と前連結会計年度に比べ3.7%の減収となりました。

物流事業の売上高は、2,049億64百万円と、前連結会計年度に比べ9.1%の増収となりました。

国内においては、港湾・国際物流のコンテナ取扱量や輸出入作業などが増加し、一般物流・3PL作業では、拠点を増やすなど物流サービス網の積極的な推進もあって増収となっております。また、鉄鋼、石油・石化関連でのお客様の生産量、販売量などが回復したことで、お客様の工場構内における当社作業量が増加したこともあり増収となっております。

海外においては、国際物流を中心に荷動きが回復し、インドネシアでの大型プロジェクト輸送案件の本格化や、ブラジルでの鉄鋼関連のお客様工場構内作業での取扱いが増加したことなどにより増収となっております。

機工事業の売上高は、1,478億68百万円と前連結会計年度に比べ17.1%の減収となりました。

国内においては、お客様の設備投資圧縮などの影響もあり工事規模が縮小したことや、予定されていた工事案件の中止や延期などもあり受注高が減少しました。また、保全作業も、石油・石化関連のお客様のSDM（大型定期修理工事）は大規模案件が少なかったことや、前連結会計年度までであった羽田拡張工事終了などで重量機工作業が縮小したことなどもあり、これらのことから売上高は大きな減収となっております。

海外においては、ブラジルでの鉄鋼関連のお客様設備の保全作業が増加しましたが、シンガポールでの大型機工案件が前連結会計年度で終了したことや、石化関連でのお客様設備の高付加価値化対応工事なども減少したこともあり減収となっております。

その他の売上高は、203億75百万円と前連結会計年度に比べ3.6%の減収となりました。

システム機器の販売増加やシステム開発案件では増収となりましたが、工事の受注減少やSDM（大型定期修理工事）などの規模の縮小により機材賃貸の売上高が大きく減少したこと、また、橋梁・産業機械品の受注不振などもあり減収となっております。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、3,436億96百万円と前連結会計年度に比べ107億40百万円減少し、売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント上昇し92.1%となっております。

売上高が大幅に減少する中、原価率低減を目標にグループ全体の外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化による要員構造の改革を進めることで労務費削減を実施し、更に要員流動化などによる生産性の向上を推進してコスト削減に取り組んだ結果、原価率の上昇を最小限に抑えることが出来ました。

販売費及び一般管理費は、107億65百万円と、前連結会計年度に比べ4億33百万円減少しております。これは、主として人件費の削減や減価償却費が減少したことなどによるものです。

営業利益

営業利益は、売上原価・販売費および一般管理費のコスト削減による効果はあったものの、売上高が大きく減少したことで187億47百万円と前連結会計年度に比べ29億81百万円の減益、減益率は13.7%となりました。

営業利益率は5.0%と、前連結会計年度の5.6%から0.6ポイント低下しております。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、受取利息・受取配当金7億43百万円および持分法投資利益2億21百万円など、総額では18億10百万円を計上しております。

営業外費用は、支払利息10億95百万円および為替差損4億35百万円、また東日本大震災の災害損失として2億46百万円など、総額では29億86百万円を計上しております。

経常利益

経常利益は、営業収益の悪化によりまして175億72百万円と、前連結会計年度に比べ25億47百万円の減益、減益率は12.7%となりました。

経常利益率は4.7%と、前連結会計年度の5.2%から0.5ポイント低下しております。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度は物流センター建設に対する助成金収入3億40百万円を計上しておりますが、当連結会計年度においては計上しておりません。

特別損失は、投資有価証券評価損12億60百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億79百万円を計上しております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は70億43百万円で法人税等の負担率は45.6%となっております。投資有価証券評価損等の影響があったため、前連結会計年度に比べ、法人税等の負担率が3.8ポイント上昇しております。

少数株主損益

少数株主損益は、主として海外子会社の少数株主に帰属する損益からなり、当連結会計年度は海外子会社の収益の増加により、少数株主利益は1億85百万円の計上となりました。

当期純利益

当期純利益は82億3百万円と、前連結会計年度に比べ35億84百万円の減益、減益率は30.4%となりました。

その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.54円減少し、26.42円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、301億51百万円となりました。

これは、売上債権の回収が増加したことや未成作業支出金が減少したこと等によるものであります。

投資活動による資金の減少は、123億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のために使用したものであります。

財務活動による資金の減少は、164億8百万円となりました。これは主に長期・短期借入金を返済したこと等によるものであります。

これらの活動の結果に加え、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響もあり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の168億61百万円から10億70百万円増加し、179億32百万円となりました。

(3) 財政状態

当社連結グループは、「経営構造改革」の一環として「資産の圧縮と効率化」に取り組んでおります。具体的には、資産に関し事業の選択と集中を積極的に推進していく過程で不稼働・低稼働資産の売却などによる資産圧縮、および3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）、中国関連事業などの注力事業への投資の集中を図っております。また、負債の部に関しては引き続き有利子負債の圧縮を課題と認識し、その実現に向けた施策を強力に推し進め、順調に推移しております。

資産

当連結会計年度末における総資産は2,859億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ110億98百万円減少しました。この減少の主な要因は、受取手形および売掛金の回収による減少、仕掛工事の減少による未成作業支出金の減少、期末における時価評価による投資有価証券の減少等によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の部は1,788億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ150億56百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期借入金や長期借入金の減少、賞与引当金や退職給付引当金の減少などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は1,070億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ39億58百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少等の差によるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.6ポイント上回る36.7%となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機工事業におけるメンテナンスセンター建設の他、重機・車両・船舶・機械装置の増設およびシステムのソフト開発など、総額で144億41百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業として、NEW-LINCSシステム開発へ投資を行った他、環境にやさしく、エネルギー消費効率が良い最新鋭の内航船「公龍丸」の新造等、総額で88億59百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に完成した主な資産は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
山九(株)	東京都中央区	物流事業	NEW-LINCS システム開発	914	平成23年 3月	

(2) 機工事業

お客様の工場構内におけるメンテナンス事業の強化を目的としたメンテナンスセンター建設、その他機械および装置等で総額44億1百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に完成した主な資産は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
山九(株)	千葉県市原市	機工事業	山九メンテナンス センター建設	2,240	平成22年 12月	事務所棟:鉄骨造4階建 床面積:3,433㎡ 工場棟:鉄骨造平屋 床面積:6,857㎡

(3) その他

その他として、11億80百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

地域	エリア	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	東日本 エリア	本社事務所 (東京都中央区)	全社 (共通)	本社ビル他	7,153	1,154,945 (-)	4,014	823	421	335	12,748	721
		千葉支店 (千葉県市原市)	物流事業 機工事業	市原サブセン ター他	3,165	69,713 (66,970)	3,212	288	230	74	6,972	430
		君津支店 (千葉県木更津市)	物流事業 機工事業	大型自動整理 ヤード他	2,704	92,430 (6,100)	3,009	322	1,131	80	7,247	976
	首都圏 エリア	鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業 機工事業	鹿島物流セン ター他	892	40,262 (95,062)	1,977	4	264	7	3,147	236
		東京支店 (東京都大田区)	物流事業	お台場流通セン ター他	1,808	6,743 (64,335)	1,662	12	46	10	3,539	153
		横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	本牧BCコンテナ ターミナル他	-	- (299,024)	459	17	126	5	608	153
		首都圏DC支店 (川崎市川崎区)	物流事業	首都圏物流セン ター	-	- (39,716)	11,431	111	148	33	11,724	35
近畿・ 中部	中部 エリア	北関東支店 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	物流事業 機工事業	白岡流通セン ター他	992	21,341 (10,403)	1,048	0	94	5	2,141	96
		名古屋支店 (名古屋港区)	物流事業	名古屋物流セン ター	-	- (-)	2	0	69	4	76	66
		三重支店 (三重県四日市市)	物流事業 機工事業	工場構内設備	444	8,809 (2,567)	197	53	86	5	785	298
	関西 エリア	四日市支店 (三重県四日市市)	物流事業	北勢物流セン ター他	980	36,508 (31,564)	1,703	35	15	1	2,736	56
		堺支店 (堺市堺区)	物流事業 機工事業	支店事務所他	1,314	11,877 (2,892)	1,619	43	154	46	3,177	327
		泉北支店 (堺市西区)	物流事業 機工事業	汐見倉庫他	1,306	18,462 (47,908)	846	57	141	5	2,358	240
		大阪支店 (大阪市港区)	物流事業	三突倉庫他	1,105	13,409 (26,547)	1,559	7	358	15	3,045	132
中国・ 四国	中・ 四国 エリア	神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	ポーアイ輸出入 センター他	356	2,424 (68,129)	785	24	218	7	1,391	329
		東中国支店 (広島県福山市)	物流事業 機工事業	レール熱処理設 備他	378	21,807 (7,557)	617	18	39	14	1,068	464
		岩国支店 (山口県岩国市)	物流事業 機工事業	大竹物流セン ター他	2,344	32,603 (30,498)	617	21	108	69	3,161	392
	九州 エリア	周南支店 (山口県周南市)	物流事業 機工事業	機工サブセン ター他	1,191	35,066 (73,123)	896	56	391	26	2,563	313
		岡山支店 (岡山県倉敷市)	物流事業	水島物流セン ター他	1,396	47,593 (21,846)	1,778	2	53	2	3,232	227
		北九州支店 (北九州市戸畑区)	物流事業	支店事務所他	3,455	91,001 (83,231)	985	44	264	11	4,760	332
		八幡支店 (北九州市戸畑区)	物流事業 機工事業	構内サブセン ター他	1,437	28,476 (16,610)	1,904	1,237	373	107	5,060	961
福岡支店 (福岡市東区)	物流事業	福岡物流セン ター他	2,113	36,647 (38,773)	2,756	12	50	33	4,965	194		
プラント事業部 (北九州市八幡西区)	機工事業	橋梁産機工場他	6,441	197,342 (34,858)	1,043	1,005	566	87	9,145	655		

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 提出会社については、類似の事業を含む事業所が多数ありますので、代表的な事務所ならびに主たるセグメント別に記載しております。
 3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
 7. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
千葉支店	物流事業	市原流通センター	27,633	17,633
東京支店	物流事業	城南島バンブール	21,784	-
横浜支店	物流事業	厚木流通センター	15,155	28,001
		本牧BCコンテナターミナル	215,384	-
首都圏DC支店	物流事業	首都圏物流センター	39,716	-
堺支店	物流事業	総合センター	734	50,870
泉北支店	物流事業	汐見倉庫	27,687	-
大阪支店	物流事業	北港物流センター	-	17,153
神戸支店	物流事業	PI-L14・15倉庫	36,400	10,419
周南支店	物流事業	下松倉庫	32,265	19,792
北九州支店	物流事業	鉄鋼埠頭倉庫	20,123	13,219
福岡支店	物流事業	第二箱崎倉庫	-	17,835

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

地域	エリア	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
関東	本社	山九プラントテクノ(株) (東京都中央区)	機工事業	若松工場他	881	62,884 (5,269)	460	142	-	31	1,515	610
	東日本 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・東日本 (千葉県市原市)	物流事業	本社車庫他	-	(4,056)	-	-	41	-	41	113
	首都圏 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・東京 (東京都中央区)	物流事業	トラック他	-	(15,349)	24	155	8	8	197	135
		㈱スリーエス・サンキュウ (東京都中央区)	物流事業	世田谷配送セン ター他	2,144	28,448 (21,302)	189	18	402	13	2,769	293
近畿 ・ 中部	中部 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・中部 (愛知県弥富市)	物流事業	本社事務所他	2	89 (10,967)	4	-	22	-	28	73
	関西 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・関西 (兵庫県西宮市)	物流事業	トラック他	20	1,225 (6,992)	11	13	158	-	203	81
中国 ・ 四国	中・ 四国 エリア	㈱サンキュウ・トランス ポート・中国 (山口県下松市)	物流事業	事業所トラック 他	594	16,822 (3,078)	109	193	234	2	1,134	167
九州	九州 エリア	山協港運(株) (北九州市若松区)	物流事業	本社事務所他	117	2,086 (-)	90	34	-	5	247	219
		㈱サンキュウ・トランス ポート・九州 (北九州市小倉北区)	物流事業	トラック他	-	(23,488)	101	49	102	108	362	159

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 国内子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
4. その他欄は、工具器具及び備品であります。
5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
7. ㈱スリーエス・サンキュウの決算日は2月28日であり、同決算日現在の金額を使用しております。
8. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
㈱スリーエス・サン キュウ	物流事業	配送センター	21,302	22,452
㈱サンキュウ・トラ ンスポート・九州	物流事業	車庫	23,488	944

(3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

地域	エリア 事業本部	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)
					土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
					金額	面積㎡						
東アジア	(注)8	Sankyu Eastern International (H.K.)Co.,Ltd. (中華人民共和国香港)	物流事業	ツェンワン倉庫他	-	- (-)	-	8	-	12	20	150
		広州山九物流有限公司 (中華人民共和国広州)	物流事業	山九華南物流センター他	-	(90,640)	-	218	-	17	235	525
		大連山九国際物流有限公司 (中華人民共和国大連)	物流事業	大連保税區倉庫他	-	(42,570)	84	86	-	65	237	132
東南アジア	(注)9	Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ、トアス総合物流センター、クレメンティ物流センター、他	-	(65,824)	2,627	298	-	48	2,974	771
		Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシアセラシヤ州)	物流事業	ベタリン・ジャヤ倉庫他	-	(88,018)	645	195	-	147	988	434
		P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店他	-	(91,508)	100	480	-	12	593	1,129
		Sankyu-Thai Co.,Ltd. (タイ バンコク)	機工事業	ウェルグローエンジニアリングセンター他	150	42,019 (-)	62	22	-	37	273	567
北・南米	(注)10	Sankyu S.A. (ブラジルペロホリゾンテ)	機工事業	イパチンガ構外支店他	-	(-)	134	183	-	140	458	5,945

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2. 在外子会社については、大半の設備がそれぞれ子会社の本店に設置されているため、事業所に区分せず当該子会社毎に主たるセグメント別に記載しております。
 3. 土地の面積欄の()書は賃借中のものであり、外書で表示しております。ただし、賃借中のものには借上社宅等福利厚生施設は含んでおりません。
 4. その他欄は、工具器具及び備品であります。
 5. 上記設備のうち、連結会社以外へ賃貸している主要な設備はありません。
 6. 上記設備のうち、現在休止中の主要な設備はありません。
 7. 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成22年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
 8. エリア・事業本部は、ロジスティクス・ソリューション事業本部であります。
 9. エリア・事業本部は、東南アジアエリアであります。
 10. エリア・事業本部は、ビジネス・ソリューション事業本部であります。
 11. 連結会社以外から賃借している土地・建物の主なものは次のとおりであります。

会社又は事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	面積㎡	
			土地	建物
Sankyu(Malaysia) Sdn.Bhd.	物流事業	ポートケランディストリービュー ションセンター	32,373	-
		ベタリン・ジャヤ倉庫	32,245	-
		ペナン倉庫	23,400	-
P.T.Sankyu Indonesia International (インドネシアジャカルタ)	物流事業	チレゴン支店	87,602	-
広州山九物流有限公司	物流事業	山九華南物流センター	88,000	41,148
大連山九国際物流有限公司	物流事業	大連保税區倉庫	42,570	-
Sankyu(Singapore) Pte.Ltd. (シンガポールクレメンティ)	物流事業	トアスロジスティクスハブ	23,016	-
		トアス総合物流センター	19,230	-
		クレメンティ物流センター	14,958	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
山九(株)	東京都中央区	物流事業	NEW-LINCS システム開発	2,432	868	自己資金借入 金等	平成21年 3月	平成24年 12月	1

- (注) 1. 1 設備計画完成後の作業処理能力は若干増加する見込であります。
 2. 前連結会計年度末に計画しておりました投資予定金額 3,270百万円のうち、914百万円は当連結会計年度末において完成しております。なお、完了予定日は最終開発完了予定日を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)1	9,037	295,403	1,792	20,811	1,792	4,127
平成19年3月13日 (注)2	16,000	311,403	4,716	25,527	4,716	8,844
平成19年3月27日 (注)3	2,000	313,403	589	26,117	589	9,433
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)1	12,674	326,078	2,502	28,619	2,502	11,936

- (注)1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2. 公募増資：発行株数 16,000千株、発行価格 589.60円、資本組入額 294.80円
3. 第三者割当：発行株数 2,000千株、発行価格 589.60円、資本組入額 294.80円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	42	201	200	7	18,188	18,704	
所有株式数 (単元)		141,906	3,294	43,111	66,520	18	68,108	322,957	3,121,030
所有株式数 の割合(%)		43.9	1.0	13.4	20.6	0.0	21.1	100.00	

(注)1. 自己株式15,035,959株は、「個人その他」欄に15,035単元、「単元未満株式の状況」欄に959株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、15,033,959株であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	32,481	9.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	24,183	7.41
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	10,497	3.21
財団法人ニビキ育英会	北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,782	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	5,677	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,251	1.61
計		122,381	37.53

(注)1. 上記の他、当社所有の自己株式15,033千株(4.61%)があります。

2. 株式会社三菱UFJファイナンシャル・グループから、平成22年10月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.9)により、平成22年9月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,964	1.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	15,700	4.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	665	0.20
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,624	1.42
計		24,953	7.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,033,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,086,000	306,086	
単元未満株式	普通株式 3,121,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,086	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社 959株
山九重機工(株) 543株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	15,033,000		15,033,000	4.61
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区日の出 1 - 4 - 8	1,838,000		1,838,000	0.56
計		16,871,000		16,871,000	5.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92,879	34,387
当期間における取得自己株式	18,328	6,951

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,568	932	800	305
保有自己株式数	15,033,959		15,051,487	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、引き続き、1株当たり9円の配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るとともに、戦略事業など将来の事業展開に備えた基盤整備のための有効投資・資金活用に充てる所存であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,799	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	750	695	605	501	473
最低(円)	551	418	197	255	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	348	351	373	395	401	405
最低(円)	314	320	326	361	361	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 公 一	昭和24年 9月30日	昭和48年 4月 昭和56年 4月 昭和56年 6月 昭和59年 6月 昭和60年 6月 昭和61年 3月	当社入社 広島支店長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現在)	(注) 3	966
代表取締役 専務取締役	事業・エリア 管掌兼エ リア統括	平 栗 直 樹	昭和24年 8月 4日	昭和48年 4月 平成 8年10月 平成10年 7月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月	当社入社 S T統括部長 神戸支店長 執行役員 関西エリア長 経営企画担当兼経営企画部長 取締役兼執行役員 経営企画担当 代表取締役専務取締役(現在) 事業・エリア管掌兼エ リア統括兼 安全・環境統括 事業・エリア管掌兼エ リア統括 (現在)	(注) 3	20
代表取締役 専務取締役	総務・法務 ・広報、経営 企画管掌兼 安全・環境 統括	平 山 喜 三	昭和23年 9月10日	昭和47年 5月 平成15年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月	新日本製鐵(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 当社入社 当社顧問 代表取締役専務取締役(現在) 社長補佐 総務・法務・広報、経営企画管掌 兼安全・環境統括(現在)	(注) 3	37
代表取締役 専務取締役	財務、人事 ・労政、技術 ・システム 管掌	村 上 喜 一	昭和24年 2月12日	昭和47年 4月 平成 6年 7月 平成 9年 4月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月	当社入社 物流企画部長 国際商品開発部長 物流企画開発部長兼国際商品開発 部長 経営企画本部副本部長兼広報部長 経営企画部長 執行役員 首都圏エリア長 ロジスティクス・ソリューション 事業本部副本部長兼中国事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション 事業本部長 代表取締役専務取締役(現在) 財務、人事・労政、技術・システム 管掌(現在)	(注) 3	33
取締役 兼常務執行 役員	ビジネス・ ソリューション事業 本部長	浅 倉 寛 二	昭和23年 7月16日	平成13年 4月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月	新日本製鐵(株)九州支店長 当社入社 営業総括本部長付 執行役員 営業本部副本部長(鉄鋼営業第一 部担当) 営業本部副本部長(鉄鋼営業第一 部担当)兼営業管理部長 常務執行役員 ビジネス・ソリューション事業本 部長(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注) 3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行 役員	プラント・ エンジニア リング事業 本部長	北原正樹	昭和25年4月12日	昭和48年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月	当社入社 鹿島支店長 三重支店長 中部エリア長 執行役員 プラント・エンジニアリング事業 本部副本部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現在) プラント・エンジニアリング事業 本部長兼中部エリア長 プラント・エンジニアリング事業 本部長(現在)	(注)3	26
取締役 兼常務執行 役員	財務担当 CFO	井野学	昭和26年12月9日	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 物流管理部長 資金部長 経理部長 関西エリア長 執行役員 関西エリア長兼関西エリア統括部 長 副財務担当 常務執行役員 財務担当CFO(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)2	24
取締役 兼常務執行 役員	経営企画担 当	西島宏幸	昭和26年6月24日	平成14年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	㈱みずほコーポレート銀行バンコ ク支店長 当社入社 資金部長 執行役員 経営企画担当(現在) 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	25
取締役 兼常務執行 役員	技術・開発 本部長、 CTO	中山正章	昭和24年4月2日	平成9年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成15年7月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	新日本製鐵㈱君津製鐵所製鉄部長 当社入社 鉄鋼事業本部副本部長 執行役員 東日本エリア長 ビジネス・ソリューション事業本 部副本部長 常務執行役員 技術・開発本部長、CTO(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)2	14
取締役 兼常務執行 役員	ロジスティ クス・ソ リューション 事業本部長	藤富孝	昭和26年6月21日	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 鉄鋼企画管理部長 君津支店長 東日本エリア長 執行役員 常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション 事業本部長(現在) 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	人事・労政 担当	細 井 研 二	昭和30年10月17日	昭和53年10月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 神戸支店長 関西エリア長 執行役員 人事・労政副担当兼人事部長 人事・労政担当(現在) 取締役兼執行役員(現在)	(注) 2	14
監査役 常勤		猫 橋 洋 史	昭和24年6月7日	昭和49年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 首都圏エリア統括部長 秘書部長 監査役(現在)	(注) 4	12
監査役 常勤		野 田 秀 臣	昭和27年3月5日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 中部エリア統括部長 関西エリア統括部長 監査役(現在)	(注) 5	6
監査役 常勤		東 洋 三	昭和25年12月25日	平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信 託銀行(株))大阪営業第1部長 当社入社 監査役(現在)	(注) 5	37
監査役		小 川 憲 久	昭和26年1月7日	昭和62年10月 平成6年6月	小川憲久法律事務所開設(現紀尾 井坂法律特許事務所)(現在) 監査役(現在)	(注) 5	36
計							1,305

- (注) 1. 監査役東洋三および小川憲久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 上記に記載した以外の執行役員は19名で、ビジネス・ソリューション事業本部副本部長 戒能通敬、S P 3 プロジェクト統括、関西駐在 安本伸行、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼中国事業部長兼作業管理班長 飯山正、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プラント事業部長 高畑義明、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長 米子哲朗、九州エリア長 早川陽一、財務副担当兼資金部長 中里康男、中・四国エリア長 美好秀樹、東日本エリア長兼Cプロジェクト班長 藤田泰、中部エリア長 是永展宏、総務・法務・広報担当兼総務・CSR部長 和知啓彦、ロジスティクス・ソリューション事業本部副本部長兼3PL事業部長 大江守、東南アジアエリア長兼山九東南アジアホールディングス株式会社社長 有馬俊明、安全衛生・環境担当兼安全衛生部長 野崎次太郎、関西エリア長 小川隆、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼メンテナンス事業部長 大庭政博、首都圏エリア長 矢野峰男、プラント・エンジニアリング事業本部副本部長兼プロジェクト事業部長 倉重納、経営企画副担当兼経営企画部長 中村公大で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠監査役		峰 隆 男	昭和7年5月26日	昭和47年4月 昭和48年9月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月	弁護士登録 阿部士郎法律事務所入所 当社監査役就任 " 退任 峰法律事務所開設(現在) 当社補欠監査役(現在)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。この有価証券報告書提出日現在の取締役会は11名で構成され、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況を監督する機関としての機能を有しております。

監査役会は、社内監査役2名、社外監査役2名、計4名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、ならびに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことが必要と考えており、そのため以下の取り組みを行っております。

- a. 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行うこととしております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。

なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

- b. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員および使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務および財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。

また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を講じることができるようにしております。

- c. 内部監査に関しては「監査規程」に則り、内部監査部(15名)が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し監査役との連携を図っております。

- d. 会計監査は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間監査計画に基づき監査業務を執行しております。

- e. 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対決する旨規定しております。また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、役員及び従業員が業務遂行にあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規定を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制制度体制の構築の基本方針を下記の通り定めております。

企業理念

a . 経営理念

< 山九グループが世の中に向けて約束すること >

人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。

b . 経営目標

< 経営理念の実現のために、経営が世の中とお客様と社員一人ひとりに約束すること >

- ・ 良き企業市民として、国際社会の発展に貢献します。
- ・ 産業進化に即した、最高のサービスを提供します。
- ・ 現場の知恵・汗を大切にし、社員の可能性を育みます。

c . 行動規範～ 道徳、倫理に基づいた行動に向けて～

< 社員一人ひとりが日々の行動指針として世の中と会社に約束すること >

- ・ 安全を全てにおいて優先します。
- ・ コンプライアンスに基づき行動します。
- ・ 文化、宗教、価値観を正しく認識しグローバルに行動します。
- ・ 地球環境保護を積極的に取り組みます。
- ・ 社会に感動を与える仕事をします。
- ・ 自分の仕事に誇りと責任を持ちます。
- ・ 互いを尊重し共に発展します。
- ・ 魅力ある人が育つ企業を目指します。
- ・ 現場の汗を集結し強い企業であり続けます。

また、当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」構築の基本方針について決議いたしました。決議後、金融商品取引法施行、社内規程の新規制定、改正等があり、当該基本方針を平成20年4月25日開催の取締役会において改定いたしました。

内容は以下のとおりであります。

a . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として「倫理規程」「コンプライアンス規程」に則り、これらの遵守を図っております。

(b) 取締役会については、「取締役会規程」によって適切な運営が確保されており、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて書面決議も含め随時開催しております。取締役会では取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、必要に応じて公認会計士、弁護士等の意見を聴取し、法令および定款違反行為の未然防止に努めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、「監査役監査規程」に従い、取締役の職務執行について監査を行っており、経営機能に対する監督強化に努めております。

取締役が他の取締役の法令および定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会および監査役に報告し、その是正を図ることとしております。

(c) 反社会的勢力に対しては、「倫理規程」において市民生活の秩序・安全に脅威を与え、経済活動にも障害となる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で対決する旨規定しております。

また、特殊暴力防止対策協議会に加入しており所轄警察署および株主名簿管理人等から関連情報を収集して不測の事態に備え最新の動向を把握するよう努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「情報管理基本規程」に基づき、当社のすべての情報の適切かつ円滑な保護、管理および活用を図っております。

また、同規程の下位規程である「文書管理規程」「電子情報管理規程」および「稟議規程」に基づき保存および管理について適切かつ確実に実施しております。

法定備置書類については、法令及び「文書管理規程」に定められた期間内は閲覧可能な状態を維持しております。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社が日常的に対象とする経営・品質、法的、事故・災害・地震・風水害、人権・個人、環境、IT情報、財務、海外・カントリーリスク等に係るリスク案件(関係会社含む。)について「リスクマネジメント規程」に基づき各所管部署において潜在リスクを洗い出し、把握、評価して適切な対策を立て、報告または審議する必要があると判断される案件は、所定のレポートラインに従って、経営企画部へ定期的に報告がなされております。

(b) 経営企画部に報告された各リスク案件で審議する必要があると判断されたものは、年2回、社長、代表取締役および社長が指名した者により構成される経営会議で報告させ、総合的に対応策を検討しております。また、特に重要な案件については、取締役会に報告しております。

(c) 当社が会社の経営(関係会社含む。)や役職員の危機に伴い、緊急の行動をとる事態が発生した場合には「クライシスマネジメント規程」に基づきその対応および拡大を防止しております。組織対応として代表取締役を本部長とする特別対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーを加えた組織の下で迅速な対応を行い、損害の拡大防止に努める体制を整備しております。

(d) 事業の継続が脅かされる緊急事態で特に地震等の自然災害については、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画(BCP)」を策定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

(a) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定例に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営方針および経営戦略等に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会が執行決定を行っております。なお、監督と執行の分離を進め、取締役会による業務執行の監督機能強化および意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

(b) 取締役会の決定に基づく業務執行については「職責権限規程」「業務分掌」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めております。

(c) 取締役会は、あらかじめ「稟議規程」を定めており、取締役会に付議しなくてよい事案については、権限委譲による効率的な業務を遂行しております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「倫理規程」をコンプライアンス行動規範とし、国の内外を問わず、すべての法律及び国際ルール及びその精神を遵守するために「コンプライアンス規程」を制定しております。取締役会は、コンプライアンス体制を構築・維持し、コンプライアンスの実現確保を図っております。この体制を推進するために、代表取締役を委員長とするグループ全体を統括するコンプライアンス委員会を設置、また下部体制として各部門担当役員等を委員長とするコンプライアンスサブ委員会を設置し、推進体制の充実を図っております。また、環境に関するコンプライアンスを強化徹底させるため、「環境管理規程」に則り、環境保全の継続的な活動を推進しております。
- (b) 当社およびグループの内部通報制度である「さんきゅうホットライン」を設置し、法令違反行為等による損害の拡大の予防に努めております。
- (c) コンプライアンスを徹底させるため役員・階層別・職種別研修会を実施しております。
- (d) 内部監査に関しては、「監査規程」に則り、内部監査部が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役との連携を図っております。また、内部監査部は、社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。
- (e) 法律等が改正・変更になった場合には、法務部および総務・CSR部が中心となり当社に関係がある内容について、規程の新規作成・改定、社内通達及びその徹底を図るための社内教育等の必要な施策を講じております。
- (f) 金融商品取引法の求める財務報告の信頼性の確保と、その業務遂行プロセスの効率性を高めることを目的として平成18年4月に発足した「業務改革推進プロジェクト」は、平成20年1月同プロジェクトの機能を引き続き継承した上で従前の監査部と一体化した新たな内部監査部を創設し、当社およびグループを含めた統括的な内部統制システムのより一層の充実を進めております。
さらに、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく「内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制に関する体系を明確にするとともに、体制、責任者、実施内容等の基本項目を定めて適切な運用を図っております。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ全体として、業務の適正を確保するため、「関係会社管理運営規程」に則り、当社と関係会社が相互に協調することにより総合力を発揮しております。
経営管理においては、グループ経営の基本方針を定めるとともに、各関係会社管理運営規程に従い、当社への決裁・報告制度を徹底しております。また、必要に応じてモニタリングも実施いたします。
加えて、関係会社社長会議を開催し、情報交換や情報共有化を図っております。
- (b) 子会社との情報交換、人事交流をはじめ、子会社との連携体制を確立しております。

(c) 子会社が当社からの経営管理や経営指導内容に背き法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた当社責任者(コンプライアンス統括責任者を含む。)は、速やかに各所管部署に報告し、是正を求めるとともに、コンプライアンス委員会および監査役(当社および子会社)に報告しております。必要に応じて改善策の策定も求めることとしております。

また、双方の監査役は、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めています。

(d) 当社の経営管理や経営指導内容が、法令に違反したりその他コンプライアンス上問題があると認めた責任者(コンプライアンス統括責任者を含む)は、コンプライアンス委員会および監査役(当社および子会社)に報告し是正を求めるとしてしております。

また、双方の監査役は、意見を述べると共に、必要に応じて改善策の策定を求めています。

(e) 内部通報制度をグループ会社全体を対象とした制度として位置付け、適切な運営を行っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会から補助すべき使用人の配置要請があった場合は、その人選については、監査役会と協議の上、同意を得て配置することとしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助すべき使用人を配置する場合は、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の業務遂行は、監査役の指揮命令に従うものとしております。また、当該使用人に係る人事異動・人事評価・懲戒処分等は監査役会の同意を得なければならないものとしております。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制とその他監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に都度報告することとし、監査役からの要請があった場合は、更なる報告をしなければならないものとしております。

(b) 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役・執行役員及び使用人から報告を受け、必要に応じて会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。また、監査役は、取締役等に対する助言または勧告等の意見表明、取締役の違反行為の差止め等、必要な措置を適時に講じることができることとしております。

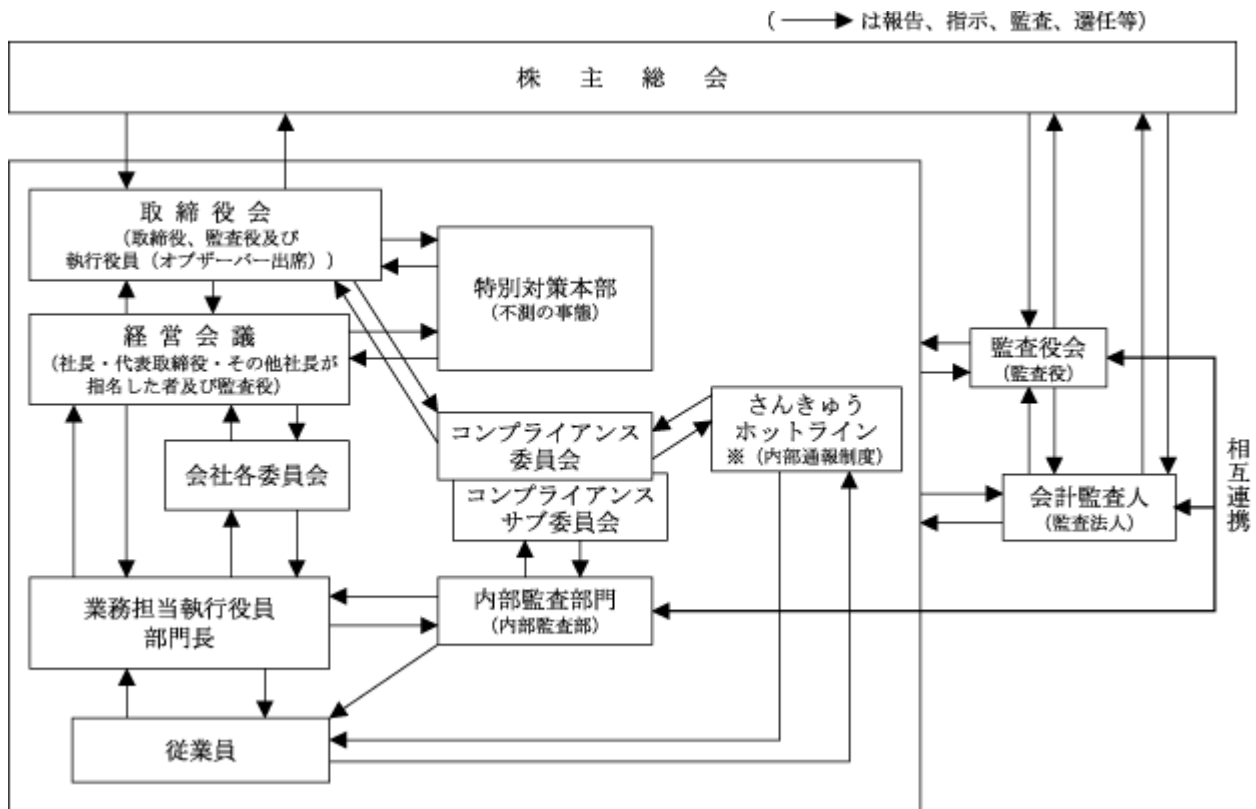
(c) 内部通報制度を通じて得た法令違反その他コンプライアンス上の問題は、監査役へ報告を行うものとしております。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 内部監査部の行う内部監査の結果は、監査役に報告し、監査役監査の実効性を高めるとともに、必要に応じて監査役は、公認会計士、弁護士等の外部専門家の意見を聴取して監査の実効性を確保することとしております。

(b) 監査役と代表取締役との情報交換のための会議を原則として四半期毎に開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システム、リスク管理体制の模式図は、以下のとおりであります。



さんきゅうホットラインとは、コンプライアンス推進体制を補完するものとして、従業員等から直接コンプライアンスに関する相談を受ける窓口として設置したものです。また、この制度は、社業の発展や従業員にとって意義ある改善に繋げるための制度であり、法令違反行為等による損害の拡大を早期に予防することを主たる目的としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。

監査役監査体制につきましては、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。

内部監査に関しては「内部監査規程」および「監査規程」に則り、内部監査部(15名)が年間内部監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。内部監査の結果は、監査役および社外監査役に報告し、監査役会との連携を図っております。また、内部監査部は社長直轄組織とし、より一層の監査強化を図っております。

監査役監査に関しては、「監査役監査規程」に則り、監査役および社外監査役が年間監査計画に基づき、事業部門および子会社についての業務・会計等の監査を実施しております。監査役の監査が実効的に行われるため、監査役ならびに社外監査役は、会計監査人との間で随時情報および意見交換を行う等緊密な連携を図っております。

なお、常勤監査役三宅速氏は、当社財務部門において長年の経験を有し、財務担当補佐を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役猫橋洋史氏は、当社財務部門において長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は年間監査計画に基づき同監査法人に所属する柴田良智、増村正之、上田知範の3名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士4名およびその他8名であります。その他は公認会計士試験合格者および税理士等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成し、経営効率の維持・向上を図るとともに社外監査役機能の充実により、経営の健全性を図っております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役東洋三氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役小川憲久氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な知見並びに経営に関する高い見識を有しており、その経験を生かし社外監査役としての役割を果たすことができるため、社外監査役に選任しております。

また、社外監査役東洋三氏、小川憲久氏は東京証券取引所および福岡証券取引所の定める独立性に関する判断基準のいずれにも該当せず、両氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

当社と社外監査役 東洋三氏、小川 憲久氏の間には人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成22年度は合計15回の取締役会を開催し、東洋三氏は15回中15回、小川憲久氏は15回中13回出席しました。

各社外監査役は、適宜質問を行い、意見を表明する等、監査機能を十分発揮しました。

また、監査役会は、平成22年度は合計15回開催しました。各社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各支店および子会社（海外含む）の監査等を行い、監査役会に報告しました。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	538	412	126	14
監査役 (社外監査役を除く。)	58	48	10	2
社外役員	43	36	7	2

(注) 上記支給額には、当期中に退任した取締役3名に支給した報酬等が含まれております。

b. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
中村 公一 (代表取締役)	135	提出会社	85	50

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、役員の職位及び職責に応じて決定するものとしております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 175銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,924百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	2,972	取引関係の維持・円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,610,501	1,692	取引関係の維持・円滑化のため
J F E ホールディングス(株)	287,121	1,081	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	750	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	598,881	630	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	490	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	489	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	434	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	393	取引関係の維持・円滑化のため
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.	114,228	363	取引関係の維持・円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日揮(株)	1,781,822	3,469	取引関係の維持・円滑化のため
新日本製鐵(株)	4,650,681	1,237	取引関係の維持・円滑化のため
三井物産(株)	477,834	712	取引関係の維持・円滑化のため
J E F ホールディングス(株)	287,121	698	取引関係の維持・円滑化のため
旭硝子(株)	607,287	635	取引関係の維持・円滑化のため
三井化学(株)	1,729,000	508	取引関係の維持・円滑化のため
興銀リース(株)	233,000	466	取引関係の維持・円滑化のため
三菱商事(株)	200,000	461	取引関係の維持・円滑化のため
T O T O(株)	523,000	349	取引関係の維持・円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	343	取引関係の維持・円滑化のため
J X ホールディングス(株)	423,538	237	取引関係の維持・円滑化のため
Usinas Siderurgicas de Minas Gerais S.A.	228,456	230	取引関係の維持・円滑化のため
(株)東京海上ホールディングス	99,225	220	取引関係の維持・円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,160	203	取引関係の維持・円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	757,168	180	取引関係の維持・円滑化のため
丸紅(株)	267,410	160	取引関係の維持・円滑化のため
出光興産(株)	14,200	138	取引関係の維持・円滑化のため
日本精蠟(株)	450,000	130	取引関係の維持・円滑化のため
日本ゼオン(株)	150,000	115	取引関係の維持・円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	821,120	113	取引関係の維持・円滑化のため
横河電機(株)	148,500	94	取引関係の維持・円滑化のため
J S R(株)	48,510	80	取引関係の維持・円滑化のため
(株)中山製鋼所	655,427	76	取引関係の維持・円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	96,666	74	取引関係の維持・円滑化のため
横浜ゴム(株)	181,717	73	取引関係の維持・円滑化のため
(株)商船三井	136,269	65	取引関係の維持・円滑化のため
愛知製鋼(株)	110,000	55	取引関係の維持・円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	173,597	51	取引関係の維持・円滑化のため
あすか製菓(株)	66,550	49	取引関係の維持・円滑化のため
中外炉工業(株)	131,000	48	取引関係の維持・円滑化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累計投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- a. 自己株式を市場取引により取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- b. 毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨
(株主への安定的な利益還元を行うため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	51,750,000	200,000	50,250,000	12,700,000
連結子会社		5,350,000		4,300,000
計	51,750,000	5,550,000	50,250,000	17,000,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の海外連結子会社であるP.T.Sankyu Indonesia International、Sankyu S/A 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、会社法または金融商品取引法（これらに相当する外国の法令）の規定による監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬として28百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等の額の決定に際し、当社は所定の決裁基準に則り決定し、会社法第399条の規定に基づき、取締役が監査役会へ同意を求め、監査役会において報酬等の額について監査日数・業務等の特性等を勘案し、審議の上、同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入し、FASF主催のセミナーに参加しております。また、監査法人主催のセミナーに参加して最新の会計基準等の情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,933	17,975
受取手形及び売掛金	95,500	89,822
有価証券	1,771	1,723
未成作業支出金	7 6,014	1,898
その他のたな卸資産	1 1,237	1 1,246
繰延税金資産	3,009	2,098
その他	5,591	4,363
貸倒引当金	187	143
流動資産合計	129,870	118,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,036	52,292
機械装置及び運搬具（純額）	7,989	9,415
土地	5 47,989	5 47,962
リース資産（純額）	8,629	8,041
建設仮勘定	2,589	415
その他（純額）	1,843	1,830
有形固定資産合計	2、4 119,078	2、4 119,957
無形固定資産		
5,329		6,099
投資その他の資産		
投資有価証券	3 19,109	3 17,660
繰延税金資産	14,453	13,862
その他	3 10,587	3 10,696
貸倒引当金	1,390	1,321
投資その他の資産合計	42,759	40,898
固定資産合計	167,167	166,955
資産合計	297,038	285,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,029	48,527
短期借入金	4, 6 32,015	4, 6 26,726
リース債務	3,400	3,311
未払法人税等	2,613	2,522
未成作業受入金	1,830	253
賞与引当金	3,937	2,410
役員賞与引当金	211	162
工事損失引当金	7 65	120
完成工事補償引当金	58	43
その他	15,011	14,654
流動負債合計	107,173	98,733
固定負債		
長期借入金	4 33,338	4 28,534
リース債務	5,722	5,197
繰延税金負債	601	644
退職給付引当金	39,350	36,368
役員退職慰労引当金	115	158
負ののれん	107	64
再評価に係る繰延税金負債	5 6,278	5 6,248
資産除去債務	-	1,752
その他	1,243	1,172
固定負債合計	86,757	80,141
負債合計	193,930	178,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	68,723	74,171
自己株式	5,662	5,695
株主資本合計	103,624	109,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,887	3,248
繰延ヘッジ損益	384	283
土地再評価差額金	5 2,474	5 2,519
為替換算調整勘定	3,503	4,439
その他の包括利益累計額合計	2,474	3,994
少数株主持分	1,957	2,020
純資産合計	103,107	107,065
負債純資産合計	297,038	285,939

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	387,364	373,209
売上原価	2 354,437	2 343,696
売上総利益	32,927	29,512
販売費及び一般管理費	1 11,198	1 10,765
営業利益	21,728	18,747
営業外収益		
受取利息	402	418
受取配当金	301	324
持分法による投資利益	38	221
負ののれん償却額	43	42
補助金収入	268	-
その他	537	803
営業外収益合計	1,591	1,810
営業外費用		
支払利息	1,279	1,095
為替差損	488	435
その他	1,432	1,455
営業外費用合計	3,200	2,986
経常利益	20,119	17,572
特別利益		
助成金収入	340	-
特別利益合計	340	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
特別損失合計	-	2,139
税金等調整前当期純利益	20,460	15,432
法人税、住民税及び事業税	6,492	5,547
法人税等調整額	2,059	1,495
法人税等合計	8,551	7,043
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,389
少数株主利益	120	185
当期純利益	11,788	8,203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	639
繰延ヘッジ損益	-	100
為替換算調整勘定	-	996
持分法適用会社に対する持分相当額	-	43
その他の包括利益合計	-	2 1,578
包括利益	-	1 6,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,728
少数株主に係る包括利益	-	82

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
前期末残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
前期末残高	59,702	68,723
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
当期純利益	11,788	8,203
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	9,020	5,448
当期末残高	68,723	74,171
自己株式		
前期末残高	5,636	5,662
当期変動額		
自己株式の取得	27	34
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	25	33
当期末残高	5,662	5,695
株主資本合計		
前期末残高	94,629	103,624
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
当期純利益	11,788	8,203
自己株式の取得	27	34
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	8,995	5,414
当期末残高	103,624	109,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,263	3,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	639
当期変動額合計	2,623	639
当期末残高	3,887	3,248
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	302	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	100
当期変動額合計	81	100
当期末残高	384	283
土地再評価差額金		
前期末残高	2,440	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	45
当期変動額合計	33	45
当期末残高	2,474	2,519
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,306	3,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,802	936
当期変動額合計	1,802	936
当期末残高	3,503	4,439
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,786	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,311	1,520
当期変動額合計	4,311	1,520
当期末残高	2,474	3,994
少数株主持分		
前期末残高	1,731	1,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	63
当期変動額合計	225	63
当期末残高	1,957	2,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	89,575	103,107
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
当期純利益	11,788	8,203
自己株式の取得	27	34
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	33	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,536	1,456
当期変動額合計	13,532	3,958
当期末残高	103,107	107,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,460	15,432
減価償却費	10,760	11,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	879
のれん及び負ののれん償却額	43	42
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	110
賞与引当金の増減額（は減少）	1,729	1,526
役員賞与引当金の増減額（は減少）	78	49
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,572	2,918
受取利息及び受取配当金	703	743
支払利息	1,279	1,095
持分法による投資損益（は益）	38	221
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,260
売上債権の増減額（は増加）	7,198	5,253
未成作業支出金の増減額（は増加）	17,136	4,111
たな卸資産の増減額（は増加）	44	5
仕入債務の増減額（は減少）	6,801	322
未成作業受入金の増減額（は減少）	991	1,576
その他	678	4,074
小計	31,085	36,439
利息及び配当金の受取額	752	811
利息の支払額	1,267	1,129
法人税等の支払額	9,525	5,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,044	30,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	43
定期預金の払戻による収入	0	66
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	799	1,444
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	19	843
子会社株式の取得による支出	66	292
有形固定資産の取得による支出	15,187	9,451
有形固定資産の売却による収入	171	176
無形固定資産の取得による支出	1,779	2,138
貸付けによる支出	340	727
貸付金の回収による収入	461	585
その他	747	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,842	12,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	157,281	146,469
短期借入金の返済による支出	161,174	152,825
長期借入れによる収入	8,645	4,000
長期借入金の返済による支出	6,306	7,574
リース債務の返済による支出	3,715	3,608
自己株式の取得による支出	27	34
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	2,791	2,791
少数株主への配当金の支払額	64	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,152	16,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	764	365
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,186	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	20,047	16,861
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 16,861</u>	<u>1 17,932</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式の取得に伴い、当社の子会社となった平和テクノス(株)を新たに連結子会社としております。また、連結子会社でありましたSYMS JAPAN(株)は、平成22年3月10日付にて清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)オーシーエス他24社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、持分法適用関連会社でありました深? 深九国際物流有限公司は、出資金の売却により、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 協和海運(株) (株)沖永開発 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、当社連結子会社でありますサンキュウビジネスサービス(株)と(株)テルスターは、サンキュウビジネスサービスを存続会社とする合併を行っております。また、新たに設立しましたSankyu Southeast Asia Holdings Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)オーシーエス他26社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な持分法適用関連会社の名称については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の15社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd. 大連山九国際物流有限公司 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 未成作業支出金 個別法による原価法 b その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の16社の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>Sankyu(Singapore)Pte.Ltd. Sankyu(Malaysia)Sdn.Bhd. Tengku Iskandar Shah Sdn.Bhd. Spectac Sdn.Bhd. Sankyu Eastern International(H.K.)Co.,Ltd. Sankyu U.S.A., Inc. Sankyu S.A. Zon Juara Sdn.Bhd. P.T.Sankyu Indonesia International Sankyu-Thai Co.,Ltd. Sankyu Laem Chabang(Thailand)Co.,Ltd. 大連山九国際物流有限公司 広州山九物流有限公司 Sankyu Holding(Thailand)Co.,Ltd. Thai Barge Container Services Co.,Ltd. Sankyu Southeast Asia Holdings Pte.Ltd.</p> <p>また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 未成作業支出金 同左 b その他のたな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物及び構築物 15～50年 ・機械装置及び運搬具 5～17年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は16,623百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,069百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. (資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ78百万円減少し、税金等調整前当期純利益は957百万円減少しております。</p> <p>2. (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「販売費及び一般管理費」 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は主要な費用に分類した上で区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。</p> <p>2. 「営業外費用」 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は266百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「営業外収益」 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度83百万円)は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 1 その他のたな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 78百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 1,158百万円</p> <p>2. 2 有形固定資産の減価償却累計額 116,675百万円</p> <p>3. 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,226百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,134百万円</p> <p>4. 4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p>下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産></p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 8,354百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 370</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 22,665</p> <p style="padding-left: 20px;">計 31,391百万円</p> <p><担保されている債務></p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1百万円</p> <p>(個別担保)</p> <p>下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産></p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 771百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,131</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,902百万円</p> <p><担保されている債務></p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 291百万円</p> <p>(含む1年内返済分)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 975百万円</p>	<p>1. 1 その他のたな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 78百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 1,167百万円</p> <p>2. 2 有形固定資産の減価償却累計額 121,173百万円</p> <p>3. 3 非連結子会社および関連会社に対する株式ならびに出資金の額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,236百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,465百万円</p> <p>4. 4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p>下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産></p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7,645 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 267</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 22,465</p> <p style="padding-left: 20px;">計 30,379百万円</p> <p><担保されている債務></p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1百万円</p> <p>(個別担保)</p> <p>下記の資産(帳簿価額)は、短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産></p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 703百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,131</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,834百万円</p> <p><担保されている債務></p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 144百万円</p> <p>(含む1年内返済分)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 110百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付)</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>小倉国際流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>上海経貿山九儲運</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> </table> <p>小倉国際流通センター(株)への保証370百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の148百万円であります。</p>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,071百万円	(株)ワールド流通センター	783	従業員(住宅貸付)	609	小倉国際流通センター(株)	370	青海流通センター(株)	155	大阪港総合流通センター(株)	120	上海経貿山九儲運	520	その他(8社)	165	計	3,797百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付)</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>小倉国際流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>上海経貿山九儲運</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,880百万円</td> </tr> </table> <p>小倉国際流通センター(株)への保証320百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の128百万円であります。</p>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円	(株)ワールド流通センター	678	従業員(住宅貸付)	529	小倉国際流通センター(株)	320	青海流通センター(株)	143	上海経貿山九儲運	670	その他(9社)	231	計	3,880百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,071百万円																																		
(株)ワールド流通センター	783																																		
従業員(住宅貸付)	609																																		
小倉国際流通センター(株)	370																																		
青海流通センター(株)	155																																		
大阪港総合流通センター(株)	120																																		
上海経貿山九儲運	520																																		
その他(8社)	165																																		
計	3,797百万円																																		
夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円																																		
(株)ワールド流通センター	678																																		
従業員(住宅貸付)	529																																		
小倉国際流通センター(株)	320																																		
青海流通センター(株)	143																																		
上海経貿山九儲運	670																																		
その他(9社)	231																																		
計	3,880百万円																																		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>6. 5 土地の再評価</p> <p>提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,291百万円</p>	<p>6. 5 土地の再評価</p> <p>提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,996百万円</p>												
<p>7. 6 借入コミットメントライン</p> <p>提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,900百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	23,100	差引額	16,900百万円	<p>7. 6 借入コミットメントライン</p> <p>提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	17,200	差引額	22,800百万円
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	23,100												
差引額	16,900百万円												
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	17,200												
差引額	22,800百万円												
<p>8. 7 未成作業支出金及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成作業支出金は、これに対応する工事損失引当金352百万円を相殺して表示しております。</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 6,633百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 355 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 211 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 174 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 51 "</p> <p>減価償却費 851 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 41 "</p>	<p>1. 1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>人件費 6,707百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 226 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 162 "</p> <p>退職給付引当金繰入額 164 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 59 "</p> <p>減価償却費 677 "</p>
<p>2. 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">417百万円</p>	<p>2. 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,133百万円
少数株主に係る包括利益	323
計	16,457百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,620百万円
繰延ヘッジ損益	81
為替換算調整勘定	1,896
持分法適用会社に対する持分相当額	112
計	4,548百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030			326,078,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,484,510	69,213	3,773	15,549,950

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68,826 株

持分法適用会社を取得した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 387 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,773 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,800	9.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,078,030			326,078,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,549,950	93,296	2,568	15,640,678

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,879 株

持分法適用会社が取得した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 417 株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,568 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,800	9.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,799	9.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成22年 3月31日)		1. 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成23年 3月31日)	
現金及び預金勘定	16,933百万円	現金及び預金勘定	17,975百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	71	預入期間が3か月を超える定期 預金	43
現金及び現金同等物	16,861百万円	現金及び現金同等物	17,932百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に基づき、定期的取引相手ごとに期日および残高の管理を行い、長期貸付金については、定期的な財務状況の把握、残高管理により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,933	16,933	
(2) 受取手形及び売掛金	95,500	95,500	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,264	14,264	
資産計	126,698	126,698	
(1) 支払手形及び買掛金	48,029	48,029	
(2) 短期借入金	24,435	24,435	
(3) 未払法人税等	2,613	2,613	
(4) 長期借入金	40,917	41,091	173
(5) リース債務	9,122	8,865	257
負債計	125,119	125,035	83
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(645)	(645)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済される長期借入金(7,579百万円)は長期借入金に含めております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	6,616

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,933			
受取手形及び売掛金	95,500			
有価証券	1,771			
合計	114,205			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,579	8,176	8,954	6,661	5,186	4,358
リース債務	3,400	2,681	1,748	915	234	141
合計	10,980	10,857	10,703	7,577	5,421	4,500

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に基づき、定期的に取引相手ごとに期日および残高の管理を行い、長期貸付金については、定期的な財務状況の把握、残高管理により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに、事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。また、実施した取引については、当該基準に基づき取締役会へ取引の状況報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち18.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,975	17,975	
(2) 受取手形及び売掛金	89,822	89,822	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,872	13,872	
資産計	121,670	121,670	
(1) 支払手形及び買掛金	48,527	48,527	
(2) 短期借入金	17,950	17,950	
(3) 未払法人税等	2,522	2,522	
(4) 長期借入金	37,310	37,427	117
(5) リース債務	8,509	8,281	227
負債計	114,819	114,709	110
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	(476)	(476)	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内に返済される長期借入金(8,775百万円)は長期借入金に含めております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,511

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,975			
受取手形及び売掛金	89,822			
有価証券	1,723			
合計	109,521			

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,775	9,643	7,294	5,630	4,311	1,654
リース債務	3,311	2,417	1,556	749	298	175
合計	12,087	12,060	8,851	6,379	4,609	1,829

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,223	6,284	5,939
債券	-	-	-
その他	97	67	30
小計	12,321	6,351	5,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172	172	0
債券	-	-	-
その他	1,771	1,771	-
小計	1,943	1,943	0
合計	14,264	8,295	5,969

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

(1) その他有価証券で時価のある株式

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円減損処理を行っておりません。

なお、時価のあるその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合および30%以上50%下落しており回復の可能性がない場合に減損処理を行っております。

(2) その他有価証券で時価のない株式

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っておりません。

なお、時価のないその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,769	6,493	5,276
債券	-	-	-
その他	86	67	19
小計	11,856	6,560	5,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	292	316	24
債券	-	-	-
その他	1,723	1,723	-
小計	2,016	2,040	24
合計	13,872	8,600	5,272

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のある株式

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っておりません。

なお、時価のあるその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合および30%以上50%下落しており回復の可能性がない場合に減損処理を行っております。

(2) その他有価証券で時価のない株式

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,258百万円減損処理を行っております。

なお、時価のないその他有価証券は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,663	31,163	645

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,159	29,000	476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金(規約型企業年金)、および確定拠出型企業年金に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,024百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,848</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">44,176百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,490</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">39,350百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">998</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">4,745 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。 2. 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。 3. 国内連結子会社 1社において、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更し、これに伴い発生した引当不足額を一括費用処理しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	53,024百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,848	(3) 小計(1) + (2)	44,176百万円	(4) 数理計算上の差異の未処理額	6,490	(5) 過去勤務債務の未処理額	1,664	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	39,350百万円	(1) 勤務費用	2,998 百万円	(2) 利息費用	998	(3) 期待運用収益	125	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,107	(5) 過去勤務債務の費用処理額	279	(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,699 百万円	(7) 割増退職金等	46	(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,745 百万円	(1) 割引率	1.9%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">51,431百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,144</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">40,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">36,368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">4,411 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めております。 2. 過去勤務債務の費用処理額については、過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	51,431百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	11,144	(3) 小計(1) + (2)	40,286百万円	(4) 数理計算上の差異の未処理額	5,303	(5) 過去勤務債務の未処理額	1,384	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	36,368百万円	(1) 勤務費用	2,776 百万円	(2) 利息費用	991	(3) 期待運用収益	163	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,068	(5) 過去勤務債務の費用処理額	275	(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,398 百万円	(7) 割増退職金等	13	(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,411 百万円	(1) 割引率	1.9%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(1) 退職給付債務	53,024百万円																																																																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,848																																																																												
(3) 小計(1) + (2)	44,176百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の未処理額	6,490																																																																												
(5) 過去勤務債務の未処理額	1,664																																																																												
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	39,350百万円																																																																												
(1) 勤務費用	2,998 百万円																																																																												
(2) 利息費用	998																																																																												
(3) 期待運用収益	125																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,107																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	279																																																																												
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,699 百万円																																																																												
(7) 割増退職金等	46																																																																												
(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,745 百万円																																																																												
(1) 割引率	1.9%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												
(1) 退職給付債務	51,431百万円																																																																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	11,144																																																																												
(3) 小計(1) + (2)	40,286百万円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の未処理額	5,303																																																																												
(5) 過去勤務債務の未処理額	1,384																																																																												
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	36,368百万円																																																																												
(1) 勤務費用	2,776 百万円																																																																												
(2) 利息費用	991																																																																												
(3) 期待運用収益	163																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,068																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	275																																																																												
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,398 百万円																																																																												
(7) 割増退職金等	13																																																																												
(8) 退職給付費用(6) + (7)	4,411 百万円																																																																												
(1) 割引率	1.9%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,784 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>賞与引当金にかかる社会保険料</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">22,193 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,995 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,065 百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,137 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 16,857 百万円</p>	退職給付引当金	15,784 百万円	賞与引当金	1,593	有価証券評価損	1,015	減損損失	503	ゴルフ会員権評価損損失	376	貸倒引当金	370	未払事業税	222	賞与引当金にかかる社会保険料	219	その他	2,107	繰延税金資産小計	22,193 百万円	評価性引当額	2,198	繰延税金資産合計	19,995 百万円	その他有価証券評価差額金	2,065 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	511	その他	560	繰延税金負債合計	3,137 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,608 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損失</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>賞与引当金にかかる社会保険料</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,433 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,733 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,997 百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,417 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 15,316 百万円</p>	退職給付引当金	14,608 百万円	賞与引当金	970	有価証券評価損	1,525	減損損失	537	ゴルフ会員権評価損損失	369	貸倒引当金	371	未払事業税	219	賞与引当金にかかる社会保険料	134	資産除去債務	709	その他	1,987	繰延税金資産小計	21,433 百万円	評価性引当額	2,699	繰延税金資産合計	18,733 百万円	その他有価証券評価差額金	1,997 百万円	全面時価評価法適用による評価差額	528	資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	322	その他	568	繰延税金負債合計	3,417 百万円
退職給付引当金	15,784 百万円																																																																				
賞与引当金	1,593																																																																				
有価証券評価損	1,015																																																																				
減損損失	503																																																																				
ゴルフ会員権評価損損失	376																																																																				
貸倒引当金	370																																																																				
未払事業税	222																																																																				
賞与引当金にかかる社会保険料	219																																																																				
その他	2,107																																																																				
繰延税金資産小計	22,193 百万円																																																																				
評価性引当額	2,198																																																																				
繰延税金資産合計	19,995 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,065 百万円																																																																				
全面時価評価法適用による評価差額	511																																																																				
その他	560																																																																				
繰延税金負債合計	3,137 百万円																																																																				
退職給付引当金	14,608 百万円																																																																				
賞与引当金	970																																																																				
有価証券評価損	1,525																																																																				
減損損失	537																																																																				
ゴルフ会員権評価損損失	369																																																																				
貸倒引当金	371																																																																				
未払事業税	219																																																																				
賞与引当金にかかる社会保険料	134																																																																				
資産除去債務	709																																																																				
その他	1,987																																																																				
繰延税金資産小計	21,433 百万円																																																																				
評価性引当額	2,699																																																																				
繰延税金資産合計	18,733 百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,997 百万円																																																																				
全面時価評価法適用による評価差額	528																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	322																																																																				
その他	568																																																																				
繰延税金負債合計	3,417 百万円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割額	1.1	評価性引当額の増減額	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	41.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割額	1.4	評価性引当額の増減額	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	その他	0.3	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	45.6 %																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
住民税均等割額	1.1																																																																				
評価性引当額の増減額	0.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	41.8%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																				
評価性引当額の増減額	3.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	45.6 %																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,721百万円
時の経過による調整額	35 "
資産除去債務の履行による減少額	4 "
期末残高	1,752百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,894	178,322	21,147	387,364		387,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,488	3,470	6,402	15,360	(15,360)	
計	193,382	181,792	27,549	402,725	(15,360)	387,364
営業費用	190,778	163,527	26,852	381,158	(15,523)	365,635
営業利益	2,604	18,265	696	21,566	162	21,728
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	152,058	87,051	15,300	254,410	42,628	297,038
減価償却費	7,724	1,889	1,145	10,760		10,760
資本的支出	14,771	2,566	1,078	18,416		18,416

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

なお、各事業の内容は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、機工事業では売上高16,444百万円及び営業利益2,076百万円がそれぞれ増加し、その他事業では売上高が178百万円増加し、営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、物流事業では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	355,845	22,802	8,716	387,364		387,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,476	894	32	2,404	(2,404)	
計	357,322	23,697	8,748	389,769	(2,404)	387,364
営業費用	337,138	22,730	8,333	368,202	(2,566)	365,635
営業利益	20,183	966	415	21,566	162	21,728
資産	227,931	19,620	6,858	254,410	42,628	297,038

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）

北・南米・・・アメリカ、ブラジル

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、日本においては、売上高16,623百万円及び営業利益2,069百万円がそれぞれ増加し、アジア、北・南米では売上高及び営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	23,550	8,765	32,315
連結売上高(百万円)			387,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	2.2	8.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）他

北・南米他・・・アメリカ、ブラジル及び中近東地域（サウジアラビア等）

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行なっております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	187,894	178,322	366,217	21,147	387,364		387,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,488	3,470	8,958	6,402	15,360	15,360	
計	193,382	181,792	375,175	27,549	402,725	15,360	387,364
セグメント利益	2,604	18,265	20,869	696	21,566	162	21,728
セグメント資産	152,058	87,051	239,109	15,300	254,410	42,628	297,038
その他の項目							
減価償却費	7,724	1,889	9,614	1,145	10,760		10,760
持分法適用会社への 投資額	1,563	375	1,938		1,938		1,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,957	2,837	18,795	2,318	21,113		21,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額162百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,964	147,868	352,833	20,375	373,209		373,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	4,160	10,758	7,194	17,952	17,952	
計	211,562	152,028	363,591	27,570	391,161	17,952	373,209
セグメント利益	5,566	12,068	17,635	1,133	18,768	21	18,747
セグメント資産	156,536	77,296	233,833	12,611	246,445	39,494	285,939
その他の項目							
減価償却費	8,319	1,767	10,086	1,119	11,206		11,206
持分法適用会社への 投資額	1,693	368	2,062		2,062		2,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,859	4,401	13,261	1,180	14,441		14,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 21百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,084百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	62,903	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	13		13			13
当期末残高	41		41			41
(負ののれん)						
当期償却額	32	24	56			56
当期末残高	78	28	106			106

(注) 連結財務諸表に計上している負ののれん及び負ののれん償却額は、のれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	撰陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	撰陽倉庫(株)	東京都 港区	10	倉庫業	当社代表取締役社長中村公一及びその近親者が100%を所有しております。	設備の賃借	営業取引 (設備の賃借)	73		

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	325.74円	1株当たり純資産額	338.38円
1株当たり当期純利益	37.96円	1株当たり当期純利益	26.42円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	103,107	107,065
普通株式に係る純資産額(百万円)	101,150	105,044
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,957	2,020
普通株式の発行済株式数(千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数(千株)	15,549	15,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	310,528	310,437

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,788	8,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,788	8,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,559	310,502

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,435	17,950	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,579	8,775	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務	3,400	3,311	(注3)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,338	28,534	2.04	平成24年7月31日～ 平成32年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,722	5,197	(注3)	平成24年4月1日～ 平成33年2月1日
合計	74,476	63,769		

(注)1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,643	7,294	5,630	4,311
リース債務	2,417	1,556	749	298

- 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	89,128	96,853	93,920	93,306
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,980	4,942	5,038	2,470
四半期純利益 (百万円)	1,383	2,838	2,909	1,072
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.45	9.14	9.37	3.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	4,755
受取手形	4 2,336	4 2,519
売掛金	4 76,924	4 70,799
未成作業支出金	5, 8 5,725	5 1,641
その他のたな卸資産	1 1,152	1 1,154
前払費用	311	289
繰延税金資産	2,517	1,596
短期貸付金	4	1
関係会社短期貸付金	353	344
未収入金	1,990	1,646
その他	1,913	1,893
貸倒引当金	173	130
流動資産合計	99,984	86,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,401	45,304
構築物（純額）	1,658	1,718
機械及び装置（純額）	4,304	5,148
船舶（純額）	11	784
車両運搬具（純額）	580	408
工具、器具及び備品（純額）	1,210	1,199
土地	6 43,372	6 43,367
リース資産（純額）	6,261	5,686
建設仮勘定	1,749	356
有形固定資産合計	2, 3 102,551	2, 3 103,974
無形固定資産		
借地権	1,187	1,058
ソフトウェア	2,210	2,735
電話加入権	175	175
その他	1,069	1,597
無形固定資産合計	4,642	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	16,462	15,011
関係会社株式	8,424	8,740
出資金	12	16
関係会社出資金	1,692	1,937
長期貸付金	154	190
従業員に対する長期貸付金	8	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	609	563
破産更生債権等	1,153	1,099
長期前払費用	72	87
差入保証金	4,945	4,759
繰延税金資産	13,237	12,566
その他	1,060	1,021
貸倒引当金	1,297	1,226
投資その他の資産合計	46,538	44,776
固定資産合計	153,732	154,318
資産合計	253,717	240,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,479	4,462
買掛金	40,339	40,663
短期借入金	30,600	24,200
1年内返済予定の長期借入金	7,281	8,507
リース債務	2,530	2,383
未払金	4,078	2,982
未払法人税等	1,232	1,387
未払消費税等	71	776
未払費用	2,286	2,166
未成作業受入金	1,746	113
預り金	1,699	1,745
前受収益	5	5
賞与引当金	3,923	2,394
役員賞与引当金	196	143
工事損失引当金	63	-
完成工事補償引当金	32	24
その他	645	476
流動負債合計	101,210	92,433
固定負債		
長期借入金	32,573	28,065
リース債務	4,044	3,587
退職給付引当金	37,118	34,238
再評価に係る繰延税金負債	6,278	6,248
資産除去債務	-	1,740
その他	403	335
固定負債合計	80,418	74,215
負債合計	181,628	166,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	35,829	38,539
固定資産圧縮積立金	442	432
別途積立金	24,400	30,400
繰越利益剰余金	10,987	7,707
利益剰余金合計	36,139	38,849
自己株式	5,597	5,631
株主資本合計	71,105	73,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,841	3,203
繰延ヘッジ損益	384	283
土地再評価差額金	2,474	2,519
評価・換算差額等合計	6,699	6,005
純資産合計	72,088	74,182
負債純資産合計	253,717	240,831

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	316,856	302,966
売上原価	291,721	280,891
売上総利益	25,134	22,074
販売費及び一般管理費	² 9,194	² 8,829
営業利益	15,939	13,245
営業外収益		
受取利息	¹ 12	¹ 10
受取配当金	¹ 1,165	¹ 1,118
受取賃貸料	¹ 249	¹ 252
その他	395	447
営業外収益合計	1,822	1,829
営業外費用		
支払利息	1,277	1,113
為替差損	347	278
その他	885	1,186
営業外費用合計	2,510	2,577
経常利益	15,251	12,496
特別利益		
助成金収入	340	-
特別利益合計	340	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	873
特別損失合計	-	2,118
税引前当期純利益	15,591	10,377
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,348
法人税等調整額	2,357	1,564
法人税等合計	6,563	4,912
当期純利益	9,028	5,465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
労務費	1		69,980	23.9	67,819	24.1	
資材消耗品費			12,467	4.3	12,029	4.3	
外注費			170,269	58.4	162,954	58.0	
経費							
1 施設使用料		15,332			14,830		
2 減価償却費		7,195			7,824		
3 その他	2	16,475	39,003	13.4	15,432	38,087	13.6
売上原価合計			291,721	100.0	280,891	100.0	

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 労務費および経費のその他には、下記の引当金繰入額が含まれております。

区分		前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
労務費	1 賞与引当金繰入額	3,536	2,159
労務費	1 退職給付引当金繰入額	4,124	3,922
経費のその他	2 工事損失引当金繰入額	415	-
経費のその他	2 完成工事補償引当金繰入額	32	24

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,936	11,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,936	11,936
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310	310
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	262	442
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	190	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	180	9
当期末残高	442	432
別途積立金		
前期末残高	18,400	24,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	24,400	30,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,906	10,987
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期純利益	9,028	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	190	-
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	81	3,280
当期末残高	10,987	7,707
利益剰余金合計		
前期末残高	29,878	36,139
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,028	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	6,261	2,710
当期末残高	36,139	38,849
自己株式		
前期末残高	5,572	5,597
当期変動額		
自己株式の取得	27	34
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	25	33
当期末残高	5,597	5,631
株主資本合計		
前期末残高	64,869	71,105
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
当期純利益	9,028	5,465
自己株式の取得	27	34
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	6,235	2,676
当期末残高	71,105	73,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,260	3,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,581	637
当期変動額合計	2,581	637
当期末残高	3,841	3,203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	302	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	100
当期変動額合計	81	100
当期末残高	384	283
土地再評価差額金		
前期末残高	2,440	2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	45
当期変動額合計	33	45
当期末残高	2,474	2,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,482	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,466	582
当期変動額合計	2,466	582
当期末残高	983	400
純資産合計		
前期末残高	63,387	72,088
当期変動額		
剰余金の配当	2,800	2,800
当期純利益	9,028	5,465
自己株式の取得	27	34
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	33	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,466	582
当期変動額合計	8,701	2,094
当期末残高	72,088	74,182

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成作業支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)で償却してありま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算 定する定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成作業支出金 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は13,848百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,747百万円増加しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税引前当期純利益は951百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「販売費及び一般管理費」</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費は主要な費用に分類した上で区分掲記しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、主要な費目及びその金額を注記に記載しております。</p> <p>2. 「営業外費用」</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「債権流動化手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「債権流動化手数料」は206百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 . 1 その他のたな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 78百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 1,073百万円</p>	<p>1 . 1 その他のたな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 78百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 1,075百万円</p>																												
<p>2 . 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">96,796百万円</p>	<p>2 . 2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">99,929百万円</p>																												
<p>3 . 3 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p>下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,391百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;"><担保されている債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	8,276百万円	構築物	78	機械及び装置	328	車両運搬具	41	土地	22,665	計	31,391百万円	短期借入金	1百万円	<p>3 . 3 担保に供している資産(帳簿価額)は、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <p>下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、短期借入金の担保に供しております。</p> <p><担保に供している資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,379百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;"><担保されている債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	7,576百万円	構築物	69	機械及び装置	246	車両運搬具	20	土地	22,465	計	30,379百万円	短期借入金	1百万円
建物	8,276百万円																												
構築物	78																												
機械及び装置	328																												
車両運搬具	41																												
土地	22,665																												
計	31,391百万円																												
短期借入金	1百万円																												
建物	7,576百万円																												
構築物	69																												
機械及び装置	246																												
車両運搬具	20																												
土地	22,465																												
計	30,379百万円																												
短期借入金	1百万円																												
<p>4 . 4 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	売掛金	1,541百万円	買掛金	14,398百万円	短期借入金	7,500百万円	<p>4 . 4 関係会社に対する債権債務は、区分掲記をしたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	売掛金	2,000百万円	買掛金	14,216百万円	短期借入金	7,000百万円												
受取手形	5百万円																												
売掛金	1,541百万円																												
買掛金	14,398百万円																												
短期借入金	7,500百万円																												
受取手形	12百万円																												
売掛金	2,000百万円																												
買掛金	14,216百万円																												
短期借入金	7,000百万円																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付)</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>小倉国際流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>上海経貿山九儲運有限公司</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>Sankyu-Thai Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,089百万円</td> </tr> </table> <p>小倉国際流通センター(株)への保証370百万円については、その60%を同社の他の株主(2社)が賃借面積に応じて保証しているため、実質の保証額は40%相当額の148百万円であります。</p> <p>Thai Barge Container Services Co.,Ltd.への保証については、その42%の42百万円を同社の他の株主(3社)が、それぞれの出資割合に応じ保証しているため、当社の実質保証額は58%の58百万円であります。</p>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,071百万円	(株)ワールド流通センター	783	従業員(住宅貸付)	609	小倉国際流通センター(株)	370	青海流通センター(株)	155	大阪港総合流通センター(株)	120	上海経貿山九儲運有限公司	520	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	177	Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	100	その他(8社)	178	計	4,089百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅貸付)</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>小倉国際流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>上海経貿山九儲運有限公司</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>Sankyu-Thai Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199百万円</td> </tr> </table> <p>小倉国際流通センター(株)への保証320百万円については、その60%を同社の他の株主(2社)が賃借面積に応じて保証しているため、実質の保証額は40%相当額の128百万円であります。</p>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円	(株)ワールド流通センター	678	従業員(住宅貸付)	529	小倉国際流通センター(株)	320	青海流通センター(株)	143	上海経貿山九儲運有限公司	670	Sankyu-Thai Co.,Ltd.	247	その他(10社)	301	計	4,199百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,071百万円																																								
(株)ワールド流通センター	783																																								
従業員(住宅貸付)	609																																								
小倉国際流通センター(株)	370																																								
青海流通センター(株)	155																																								
大阪港総合流通センター(株)	120																																								
上海経貿山九儲運有限公司	520																																								
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	177																																								
Thai Barge Container Services Co.,Ltd.	100																																								
その他(8社)	178																																								
計	4,089百万円																																								
夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円																																								
(株)ワールド流通センター	678																																								
従業員(住宅貸付)	529																																								
小倉国際流通センター(株)	320																																								
青海流通センター(株)	143																																								
上海経貿山九儲運有限公司	670																																								
Sankyu-Thai Co.,Ltd.	247																																								
その他(10社)	301																																								
計	4,199百万円																																								
<p>6. 5 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	31百万円	減価償却費	35百万円	賞与引当金繰入額	31百万円	<p>6. 5 未成作業支出金には、下記の引当金繰入額ならびに減価償却費が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	13百万円	減価償却費	9百万円	賞与引当金繰入額	8百万円																												
退職給付引当金繰入額	31百万円																																								
減価償却費	35百万円																																								
賞与引当金繰入額	31百万円																																								
退職給付引当金繰入額	13百万円																																								
減価償却費	9百万円																																								
賞与引当金繰入額	8百万円																																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>7. 6 土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,291百万円</p> <p>8. 7 借入コミットメントライン</p> <p>当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他 参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,100</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,900百万円</td> </tr> </table> <p>9. 8 未成作業支出金及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成作業支出金は、これに対応する工事損失引当金352百万円を相殺して表示しております。</p>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	23,100	差引額	16,900百万円	<p>7. 6 土地の再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,996百万円</p> <p>8. 7 借入コミットメントライン</p> <p>当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、コミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他 参加銀行6行)を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	40,000百万円	借入実行残高	17,200	差引額	22,800百万円
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	23,100												
差引額	16,900百万円												
コミットメントラインの総額	40,000百万円												
借入実行残高	17,200												
差引額	22,800百万円												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 .	1 受取利息、受取配当金、受取賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ7百万円、935百万円、233百万円含まれております。	1 .	1 受取利息、受取配当金、受取賃貸料には関係会社からのものがそれぞれ5百万円、859百万円、236百万円含まれております。
2 .	2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 .	2 販売費及び一般管理費の主なもの
	給料 2,952百万円		給料 2,936百万円
	賞与引当金繰入額 355 "		賞与引当金繰入額 226 "
	役員賞与引当金繰入額 196 "		役員賞与引当金繰入額 143 "
	退職金 39 "		退職給付引当金繰入額 142 "
	退職給付引当金繰入額 149 "		福利厚生費 960 "
	福利厚生費 927 "		減価償却費 674 "
	租税公課 484 "		業務委託費 2,158 "
	減価償却費 808 "		
	貸倒引当金繰入額 16 "		
	業務委託費 2,132 "		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,878,595	68,826	3,773	14,943,648

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	68,826株
単元未満株式の買増請求による減少	3,773株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,943,648	92,879	2,568	15,033,959

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	92,879株
単元未満株式の買増請求による減少	2,568株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	6,762
(2) 関連会社株式	1,662
計	8,424

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	7,078
(2) 関連会社株式	1,662
計	8,740

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,032</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金にかかる社会保険料</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">20,122</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 15,755 百万円</p>	退職給付引当金	15,032	百万円	賞与引当金	1,589		有価証券評価損	984		減損損失	412		貸倒引当金	355		ゴルフ会員権評価損	346		賞与引当金にかかる社会保険料	219		その他	1,182		繰延税金資産小計	20,122	百万円	評価性引当額	2,016		繰延税金資産合計	18,106	百万円	その他有価証券評価差額金	2,049	百万円	その他	301	百万円	繰延税金負債合計	2,350	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,866</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">966</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,278</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">16,756</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,162 百万円</p>	退職給付引当金	13,866	百万円	有価証券評価損	1,488		賞与引当金	966		資産除去債務	705		減損損失	426		貸倒引当金	356		ゴルフ会員権評価損	342		その他	1,126		繰延税金資産小計	19,278	百万円	評価性引当額	2,521		繰延税金資産合計	16,756	百万円	その他有価証券評価差額金	1,978	百万円	資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	321		その他	294		繰延税金負債合計	2,594	百万円
退職給付引当金	15,032	百万円																																																																																						
賞与引当金	1,589																																																																																							
有価証券評価損	984																																																																																							
減損損失	412																																																																																							
貸倒引当金	355																																																																																							
ゴルフ会員権評価損	346																																																																																							
賞与引当金にかかる社会保険料	219																																																																																							
その他	1,182																																																																																							
繰延税金資産小計	20,122	百万円																																																																																						
評価性引当額	2,016																																																																																							
繰延税金資産合計	18,106	百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,049	百万円																																																																																						
その他	301	百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,350	百万円																																																																																						
退職給付引当金	13,866	百万円																																																																																						
有価証券評価損	1,488																																																																																							
賞与引当金	966																																																																																							
資産除去債務	705																																																																																							
減損損失	426																																																																																							
貸倒引当金	356																																																																																							
ゴルフ会員権評価損	342																																																																																							
その他	1,126																																																																																							
繰延税金資産小計	19,278	百万円																																																																																						
評価性引当額	2,521																																																																																							
繰延税金資産合計	16,756	百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,978	百万円																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	321																																																																																							
その他	294																																																																																							
繰延税金負債合計	2,594	百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9		住民税均等割額	1.2		評価性引当額の増減額	0.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8		その他	0.1		税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	42.1	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6		住民税均等割額	1.9		評価性引当額の増減額	5.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7		その他	0.1		税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	47.3	%																																													
法定実効税率 (調整)	40.5	%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																							
住民税均等割額	1.2																																																																																							
評価性引当額の増減額	0.2																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																							
その他	0.1																																																																																							
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	42.1	%																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5	%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																							
住民税均等割額	1.9																																																																																							
評価性引当額の増減額	5.1																																																																																							
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																							
その他	0.1																																																																																							
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	47.3	%																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

借地上の建物の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は主として2.23%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,710百万円
時の経過による調整額	35 "
資産除去債務の履行による減少額	4 "
期末残高	1,740百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	231.70円	1株当たり純資産額	238.50円
1株当たり当期純利益	29.01円	1株当たり当期純利益	17.57円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,028	5,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,028	5,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,165	311,109

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日揮(株)	1,781,822	3,469
新日本製鐵(株)	4,650,681	1,237
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000,000	968
三井物産(株)	477,834	712
J F E ホールディングス(株)	287,121	698
旭硝子(株)	607,287	635
三井化学(株)	1,729,000	508
太陽石油(株)(優先株式)	5	500
興銀リース(株)	233,000	466
三菱商事(株)	200,000	461
TOTO(株)	523,000	349
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	991,385	343
その他(163銘柄)	12,311,117	4,573
計	25,792,252	14,924

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
追加型株式投資信託	41,500	86
計	41,500	86

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,035	2,462	1,634 (82)	93,026	47,722	2,545	45,304
構築物	6,838	383	1,125 (1)	7,096	5,378	284	1,718
機械及び装置	34,692	2,175	1,1,499 (0)	35,368	30,220	1,257	5,148
船舶	438	2,782	335	885	100	5	784
車両運搬具	6,110	70	1,192 (0)	5,988	5,580	239	408
工具、器具及び備品	6,397	353	1,178 (0)	6,572	5,372	357	1,199
土地	43,372	71	1,76 (76)	43,367			43,367
リース資産	10,714	2,147	1,620	11,241	5,554	2,584	5,686
建設仮勘定	1,749	350	1,743	356			356
有形固定資産計	199,348	10,960	1,6,405 (161)	203,904	99,929	7,274	103,974
無形固定資産							
借地権	1,187		128	1,058			1,058
ソフトウェア	4,362	1,550	1,056	4,856	2,120	1,025	2,735
電話加入権	175		0	175			175
その他	1,074	1,785	1,255	1,604	6	1	1,597
無形固定資産計	6,799	3,336	2,440	7,694	2,127	1,026	5,567
長期前払費用	133	34	14	152	64	16	87
繰延資産							

(注) 1. 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失額であります。

2. 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 山九メンテナンスセンター増設 1,699百万円

船舶 公龍丸 780百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,470	29	54	88	1,356
賞与引当金	3,923	2,394	3,923		2,394
役員賞与引当金	196	143	196		143
完成工事補償引当金	32	24		32	24
工事損失引当金	63		63		

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、補償期間満了に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	213
預金	
当座預金	3,841
普通預金	700
計	4,541
合計	4,755

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属プラント(株)	516
千代田工商(株)	172
吉野石膏(株)	151
住友商事(株)	120
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	105
その他	1,453
計	2,519

(b) 期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	46	216	606	1,056	582	10	2,519

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	16,584
新日鉄エンジニアリング(株)	3,035
J F E メカニカル(株)	2,385
O O C L (Japan)Ltd.	2,075
(株)神戸製鋼所	1,674
その他	45,043
計	70,799

(b) 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(月)
76,924	315,422	321,548	70,799	82.0	2.8

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$ 滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12}$

d 未成作業支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,725	276,808	280,891	1,641

期末残高の内訳は次のとおりであります。

労務費	275百万円
材料費	110
外注費	1,101
経費	153
計	1,641百万円

e その他のたな卸資産

(a) 販売用不動産

内訳	金額(百万円)	内容	
土地	78	東北地区	283,076㎡ 0百万円
		関東地区	7,613㎡ 12百万円
		九州地区	372,507㎡ 66百万円
計	78		

(b) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内容
機械部品	825	整備用部品、タイヤ取替部品 他
梱包用資材	110	木材、梱包紙 他
建設・荷役資材	31	鋼材、溶接材、ワイヤーロープ 他
その他	108	防食テープ 他
計	1,075	

f 繰延税金資産

繰延税金資産については、財務諸表の注記事項の「税効果会計関係」に記載しております。

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)太洋	121
(株)新興	115
(株)メタルワン九州	113
櫻井興産(株)	111
博多港運(株)	103
その他	3,896
計	4,462

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	1,287	1,183	992	859	139		4,462

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	8,854
山九クリアリングカンパニー(株)	6,454
(株)山九海陸	837
(株)サンキュウ・トランスポート・東京	760
山九プラントテクノ(株)	698
その他	23,057
計	40,663

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
山九クリアリングカンパニー(株)	7,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,848
(株)三菱東京UFJ銀行	4,171
(株)三井住友銀行	2,494
(株)福岡銀行	2,451
(株)西日本シティ銀行	1,075
(株)山口銀行	946
三菱UFJ信託銀行(株)	215
計	24,200

d 未成作業受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,746	301,333	302,966	113

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,331
三菱UFJ信託銀行(株)	8,234
(株)三菱東京UFJ銀行	2,513
(株)三井住友銀行	1,116
みずほ信託銀行(株)	871
その他(3社)	1,000
計	28,065

f 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
期末退職給付債務	48,085
期末年金資産	10,033
H23.3月末現在数理計算上の未処理額	5,210
過去勤務債務の未処理残高	1,397
計	34,238

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sankyu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めてあります。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書
事業年度 第101期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第101期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第102期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月12日 関東財務局長に提出
第102期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月12日 関東財務局長に提出
第102期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日 関東財務局長に提出
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年12月16日 関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成23年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山九株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田知範

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山九株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山九株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 岡 典 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山九株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。